

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月18日

【事業年度】 第20期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社ネクシィーズ

【英訳名】 Nexyz. Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 5459 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 5459 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,754,056	4,520,719	5,977,446	5,995,027	6,852,001
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,876,673	4,084,564	1,361,106	295,062	199,053
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	728,961	3,458,676	1,564,727	621,365	823,117
純資産額 (千円)	10,120,389	8,149,517	6,381,020	5,533,587	4,591,338
総資産額 (千円)	14,480,007	15,174,291	11,069,860	9,983,349	7,906,505
1株当たり純資産額 (円)	7,545.95	4,509.49	3,181.64	2,474.12	1,616.80
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	588.61	2,605.55	1,231.79	499.83	661.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	586.15				
自己資本比率 (%)	69.9	37.6	36.7	30.3	25.8
自己資本利益率 (%)	9.2	43.7	32.0	17.5	32.5
株価収益率 (倍)	40.93				
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,573	3,334,940	568,839	41,102	3,661
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,226,986	283,302	768,914	319,593	251,067
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	714,170	5,346,461	2,347,221	525,952	1,695,149
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,813,769	9,541,987	5,892,409	5,087,967	3,138,088
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	594 (2,575)	469 (365)	481 (153)	460 (179)	526 (686)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第17期から第20期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 平成17年5月20日付をもって、1株を4株に分割しております。

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	19,161,354	2,067,226	1,351,745	1,157,029	1,039,760
経常利益	(千円)	1,661,470	289,191	336,979	264,292	128,475
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	682,282	313,937	248,532	462,102	312,704
資本金	(千円)	4,653,660	4,653,660	4,653,660	4,653,660	4,653,660
発行済株式総数	(株)	1,341,364.0	1,341,364	1,341,364	1,341,364	1,341,364
純資産額	(千円)	10,118,124	9,472,273	9,653,911	9,696,574	9,235,036
総資産額	(千円)	14,253,757	17,495,600	20,741,169	21,192,457	19,820,090
1株当たり純資産額	(円)	7,544.26	7,491.34	7,552.43	7,927.76	7,327.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	625 (500)	125 ()	125 ()	125 ()	125 (60)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	550.92	236.50	195.65	371.71	251.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	548.61				
自己資本比率	(%)	71.0	54.1	46.5	45.8	46.6
自己資本利益率	(%)	8.6	3.2	2.6	4.8	3.3
株価収益率	(倍)	43.73	43.47	22.95	7.17	
配当性向	(%)	45.4	52.9	63.9	33.6	49.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	372 (2,274)	24 (238)	27 (1)	31 (4)	24 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第17期から第19期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第20期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 平成17年5月20日付をもって、1株を4株に分割しております。

5. 第20期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

平成2年2月	ホームテレホン販売を目的として株式会社日本テレックスを大阪府吹田市に設立
平成2年2月	「電話加入権の初期負担なしに、月々2,000円で電話が引ける」という「テルミーシステム」を考案
平成3年7月	携帯電話にもテルミーシステムを活用、携帯電話販売に進出
平成6年5月	東京都渋谷区に本社を移転
平成7年12月	現在の販売手法であるタイアップキャンペーンによるプレゼント企画を開始
平成8年12月	人気アーティスト「X-Japan」サイン入りPHSを企画、販売
平成11年4月	広島・福岡に営業所開設
平成11年5月	大阪営業所開設
平成11年6月	仙台営業所開設
平成12年1月	商号を「ネクステル」に変更
平成12年2月	フェラーリ・イデア社(スイス連邦)とライセンス契約を締結
平成12年5月	株式会社ワウワウ・マーケティングと特約店業務委託契約を締結、株式会社ワウワウが提供する衛星放送サービス「WOWOW」の取次ぎを開始
平成12年11月	名古屋営業所開設
平成12年11月	名門F-1レーシングチームフェラーリ社オフィシャル携帯電話を企画
平成12年11月	当社メールマガジン会員運営のため、イデアキューブ株式会社を設立
平成12年12月	商号を「株式会社ネクシィーズ」に変更
平成13年4月	株式会社エーユー(現KDDI株式会社)と代理店業務委託基本契約を締結
平成13年7月	情報通信機器の会員制レンタルサービス運営のため株式会社エヌ・エフ・ピー(現株式会社Nexyz.BB)を設立
平成13年8月	高松営業所開設
平成13年8月	キャンペーン応募用紙に広告スペースを設け、応募用紙広告サービスを開始
平成14年3月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)に株式を上場
平成14年3月	札幌営業所開設
平成14年5月	株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズとデジタル衛星放送「スカイパーフェクトTV!」の加入取次ぎにおいて一次代理店契約を締結
平成16年7月	日本テレコム株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)と代理店契約を締結
平成16年10月	本社を東京都渋谷区桜丘町「ネクシィーズスクエアビル」に移転
平成16年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年12月	大阪証券取引所市場第一部に上場
平成17年3月	証券仲介業を行うため、イー・トレード証券株式会社(現株式会社SBI証券)とJV方式にて、株式会社ネクシィーズ・トレードを設立
平成17年3月	テレマーケティングを活用した業務用食品卸業支援サービスを行うため、ユーシーシーフーズ株式会社とJV方式にて、株式会社ユーシーシー・ネクシィーズを設立
平成17年7月	保険代理店業を行うため、株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングとJV方式にて、株式会社ソニア・パートナーズを設立
平成17年8月	個人向けインターネットサービスプロバイダ『Nexyz.BB』によるISP事業への参入のため、株式会社エス・ピー・ネクシィーズを株式会社Nexyz.BBに商号変更
平成17年9月	ブロードバンド向け動画コンテンツの配信サービスを行うため株式会社ネクシィーズ・エンタテインメントを設立
平成18年4月	会社分割によりテレマーケティング事業に関する営業を新設会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに承継させ、持株会社体制に移行。
平成19年2月	ソフトバンクモバイル株式会社と代理店契約を締結
平成19年2月	エンタテインメントコンテンツの企画・運営を行うため、株式会社ブランジスタを設立
平成19年2月	IPO支援及びベンチャー企業等への投資を行うため、株式会社ネクシィーズ・エンタテインメントを株式会社Nexyz.VPに商号変更
平成20年11月	株式会社ブランジスタと楽天トラベル株式会社が業務提携
平成21年4月	株式会社全国教育産業協会(現株式会社ハクビ)を子会社化

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の概要

当社は情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、当社の事業集団は、当社及び当社子会社（株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ、株式会社Nexyz.BB、アイデアキューブ株式会社、株式会社ハクビ、株式会社ネクシィーズ・トレード、株式会社ソニア・パートナーズ、株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ、株式会社プランジスタ、株式会社Nexyz.VP、株式会社美楽衣の10社）によって構成されております。（以下「当社グループ」といいます。）

きもの着付教室等の運営、呉服・和装小物等の販売について

当社は、平成21年4月10日をもって株式会社ハクビ（注）の発行済株式のうち、1,672,590株（84.57%）を取得し、子会社化いたしました。

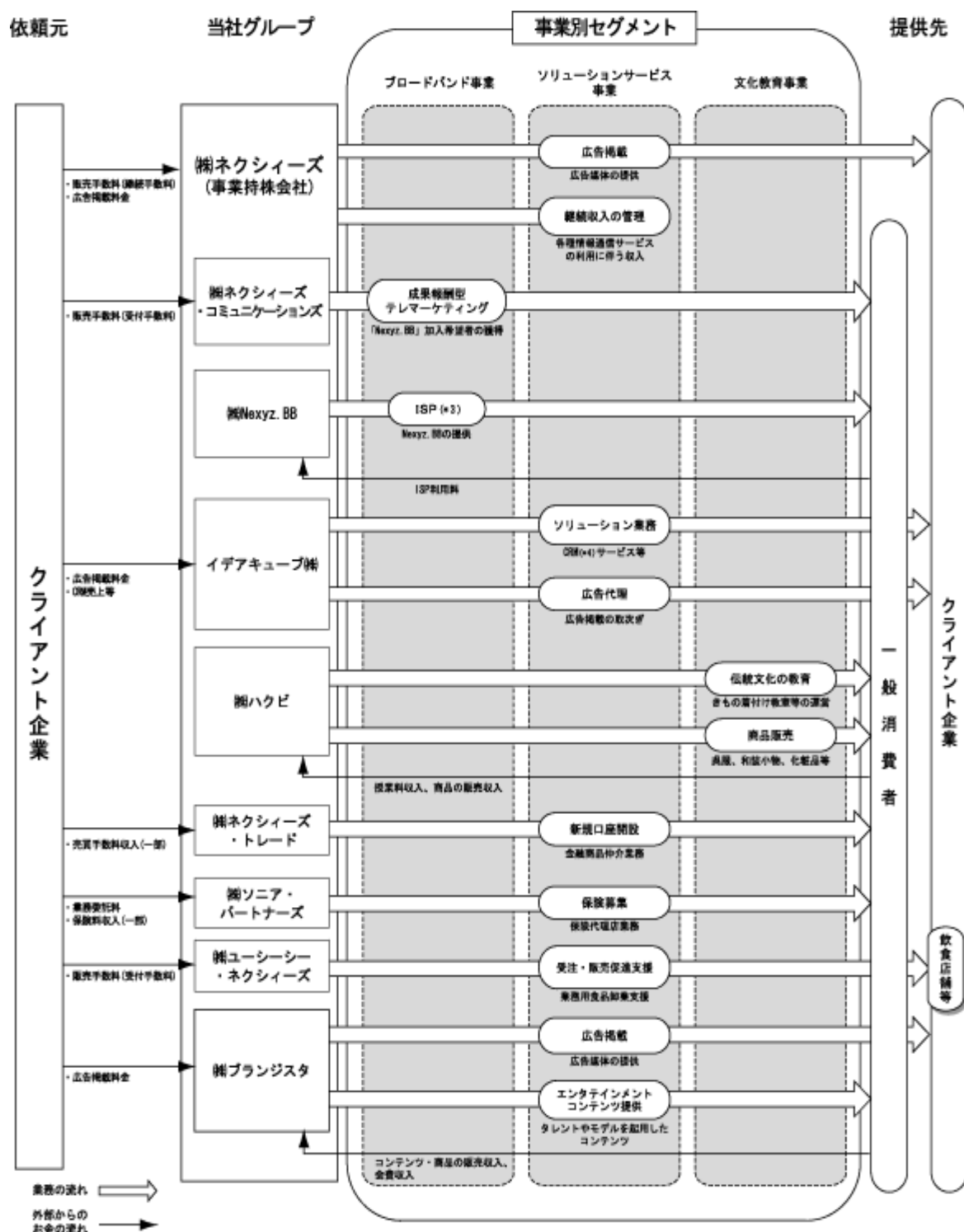
これに伴い、当社グループの事業には株式会社ハクビの事業として、きもの着付、くみひも、ちぎり絵教室の運営、呉服・和装小物等の販売が新たな事業として加わっております。

また、株式会社ハクビは、平成21年5月20日付で、成人式、卒業式、結婚式等の着付・ヘアメイク・写真撮影の業務請負を行う100%出資子会社として、株式会社美楽衣を設立しており、同社も当社の連結子会社となっております。

（注）株式会社ハクビは、平成21年6月25日付で株式会社全国教育産業協会から商号変更しております。

なお、株式会社ハクビが新たに連結子会社となったことにより事業区分の追加が必要となったこと、また特定の既存サービスの重要性が増していることから、当連結会計年度より事業の種類別セグメントをブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3区分にいたしました。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の図は各連結子会社の主な業務を記載しております。
 2. 当社連結子会社は上記会社の他に、ベンチャー企業への投資を行う株式会社Nexyz.VP及び成人式、卒業式等における着付け・ヘアメイク・前撮写真撮影等の請負を行なう株式会社美楽衣があります。
 3. ISP : Internet Service Provider の略。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピューターをインターネット接続する接続業者。
 4. CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築してつねに個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを、効率よく提供するための、ビジネス・コンセプトです。

(2) 事業区分ごとの事業内容

当社グループ各社の事業の内容と、事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

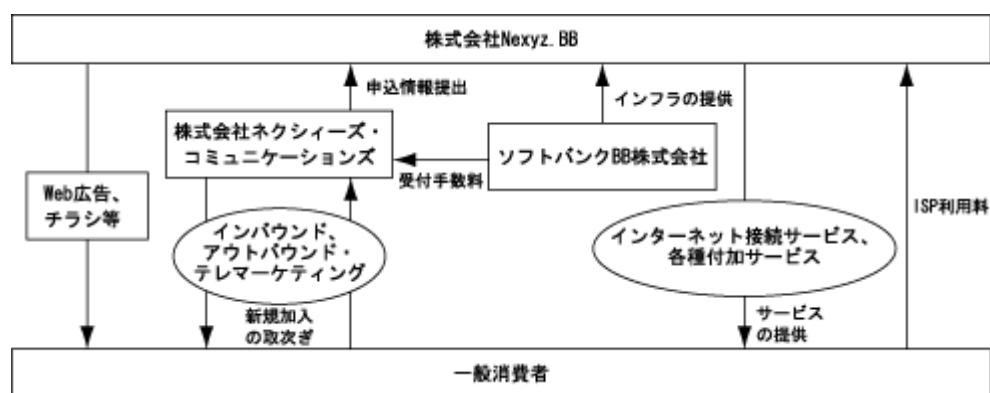
ブロードバンド事業

a. 「Nexyz.BB」の提供（株式会社Nexyz.BB）

「Nexyz.BB」では、会員にサービスを提供することで、毎月の月額利用料金として「ISP利用料」を得ております。「ISP利用料」には、基本料金のほかに無線LANやセキュリティーサービスなども提供しており、会員がこれら「Nexyz.BB」の付加サービスの利用した場合、その利用料金収入も加わります。

b. 「Nexyz.BB」加入希望者の獲得（株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ）

「Nexyz.BB」では、加入希望者の獲得にあたり、主にテレマーケティングで営業を行っております。これにより、加入希望者の利用環境に応じた通信速度や付加サービスの提案ができると同時に、インターネット未経験者に対しても丁寧な説明を行う可能となっております。加入希望者を獲得することで、インフラを提供しているソフトバンクBB株式会社から獲得実績に応じた「受付手数料」を得ております。



ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業では、主に製品・サービスの販売促進支援を行っております。

a. ソリューション業務（イデアキューブ株式会社）

ソリューション業務では、クライアント企業からの依頼を受け、法人向けの販売促進支援サービスを行っており、新規顧客の開拓から顧客のリピーター化までをワンストップで行えるサービスを提供しております。ソリューション業務の内容は、e-mail配信やポイントサービスなどによって新規顧客をリピーター顧客へと誘導するCRMソリューションサービスを提供しております。

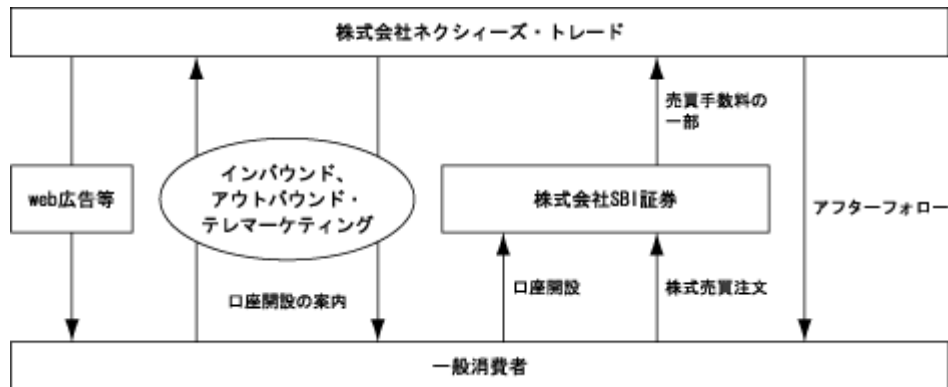
CRMソリューションサービスでは店舗展開(Web上の店舗を含む)している中小企業を中心に、一般顧客のリピーター率向上を目指し、メール配信代行やホームページ制作並びに運営代行、テレマーケティング業務の受託、販売促進に係るシステム提供など、様々なCRMサービスを一貫して提供しております。

b. 広告代理（アイデアキューブ株式会社）

広告代理では、媒体の広告枠を広告クライアントに販売し、広告掲載料金を得ております。主に、当社連結子会社である株式会社プランジスタが提供している旅行ウェブマガジン「旅色」の広告枠を販売しており、全国各地の旅館やホテル、レジャー施設や飲食店などに対して営業を行い、広告枠を販売することで、広告掲載料金を得ております。

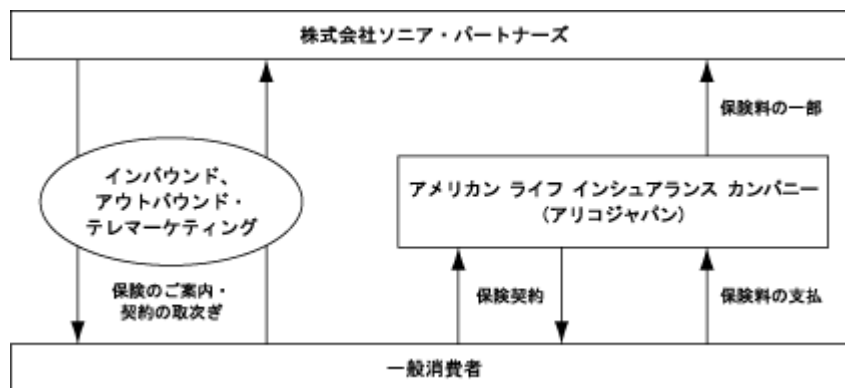
c. 新規証券口座開設（株式会社ネクシィーズ・トレード）

新規証券口座開設では、説明型テレマーケティング、専用Webサイト、インターネット広告等の手法により、インターネットでの株式取引に興味を持つ一般消費者にアプローチを行い、株式会社SBI証券の証券口座の開設サポートや開設後のアフターフォローを行っております。これにより、開設された口座での株式売買手数料の一部を得ております。



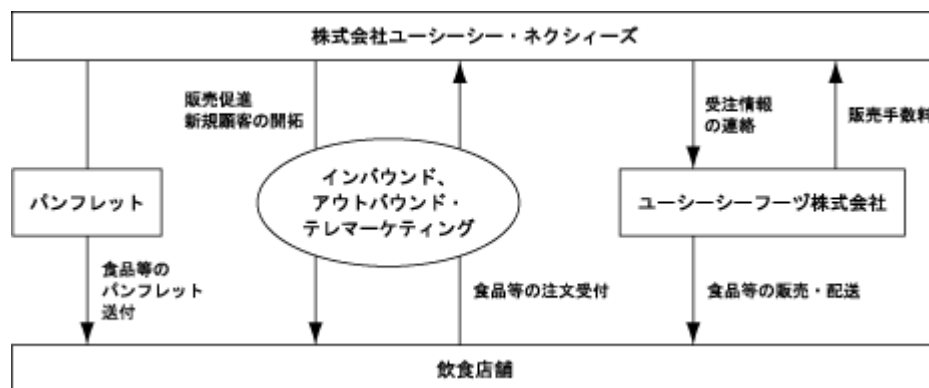
d. 保険代理店業務（株式会社ソニア・パートナーズ）

保険代理店業務では、多様化する複雑な保険商品を説明型テレマーケティングの強みを活かしてわかりやすく説明し、顧客のニーズに応じて提案することで、保険商品の選別から契約までを一括してサポートしております。保険の契約に伴い申込者から支払われる保険料の一部を得ております。



e. コンタクトセンター業務(株式会社ユーシーシー・ネクシーズ)

コンタクトセンター業務は、インバウンド、アウトバウンド・テレマーケティングにより、ユーシーシーフーズ株式会社の顧客である飲食店舗から受ける食材等の注文の受付に加え、飲食店舗へのメニューパッケージの提案やフードスタイリングなどの提供による販売促進支援を行います。また、パンフレットの無料送付や、アウトバウンド・テレマーケティングにより、新規顧客開拓を行います。これにより、顧客である飲食店舗からの受注金額の総額に応じた販売手数料を得ております。

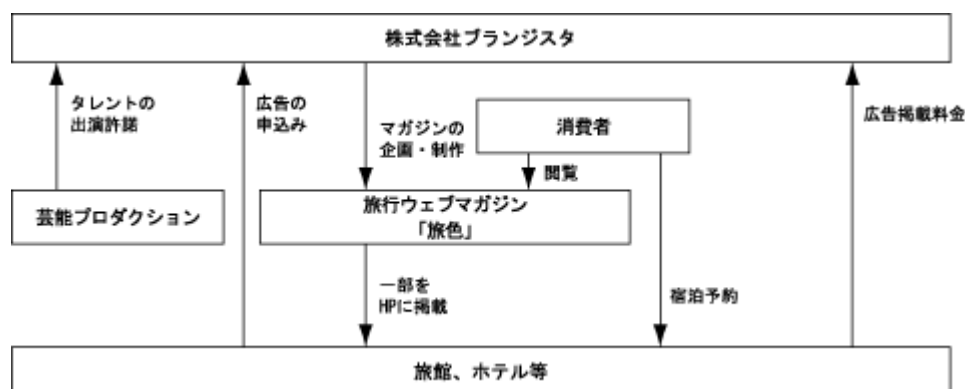


f. 広告掲載(株式会社ブランジスタ 他)

広告掲載では、ウェブマガジン「旅色」への広告掲載を行っております。著名なタレントを起用して、地域や季節に応じた日本各地の旅行、観光情報を提供する旅行ウェブマガジン「旅色」(以下、「旅色」)を年に4回発行しております。「旅色」には、旅行、観光に関する記事のほかに、広告クライアントである旅館やホテル等の紹介記事を掲載しております。

「旅色」では、広告クライアントである旅館やホテル等の紹介記事を通じて当該施設への消費者の認知度を高めるほか、紹介記事を読覧した消費者からのインターネットを通じた宿泊予約を取り次ぐことができます。また、広告クライアントとなった旅館やホテル等は、紹介記事を自社のホームページに掲載することができます。株式会社ブランジスタは、これら「旅色」の広告掲載に伴って広告掲載料金を旅館やホテル等の広告クライアントより得ております。

なお、当該広告掲載の勧誘を上記、b. 広告代理に記載のとおり、イデアキューブ株式会社が行っております。



g. 各種情報通信サービス提供会社からの継続手数料(株式会社ネクシーズ 他)

テレマーケティングにより当社が取次いだ各種情報通信サービスの加入者が、継続利用することによって定額又は定率で継続手数料を得ております。

文化教育事業

文化教育事業では、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売を行っております。

a. 教室運営（株式会社ハクビ）

教室運営では、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の日本の伝統文化に関する教室を中心に運営しております。全国の教室で生徒を募集し、集まった生徒に対してきもの着付けやくみひも、ちぎり絵等を講師が指導し、授業の対価として月謝を中心とした授業料収入を得ております。

b. 呉服や和装小物等の販売（株式会社ハクビ）

呉服や和装小物等の販売では、授業や講座、展示会や産地への訪問等を通じて、生徒又は会員限定で希望者に呉服や和装小物等の販売をしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社Nexyz.BB (注) 1、2	東京都 渋谷区	5,280	ISP事業	62.1	人件費等の支払、業務委託等の取引があります。 役員の兼任あり。(4名)
株式会社ネクシィーズ ・コミュニケーションズ(注) 2	東京都 渋谷区	3,150	アウトバウンド・インバウンドを併用した双方向コミュニケーションサービスとしてのテレマーケティング事業	100.0	管理業務の代行をしており、その対価を収受していません。 役員の兼任あり。(3名)
アイデアキューブ 株式会社	東京都 渋谷区	100	インターネットを活用したマーケティング事業及びプロモーション事業、ポータルウェブサイト事業	83.5 (10.0) (注) 3	広告代理業務等の取引があります。 役員の兼任あり。(4名)
株式会社ネクシィーズ ・トレード	東京都 渋谷区	100	金融商品仲介業	86.0	人件費等の支払があります。 役員の兼任あり。(2名)
株式会社ソニア・パートナーズ	東京都 渋谷区	295	保険代理店業	51.0	人件費等の支払があります。 役員の兼任あり。(3名)
株式会社ユーシーシー ・ネクシィーズ	東京都 渋谷区	50	テレマーケティングを活用した業務用食品卸業支援サービス	49.0	人件費等の支払があります。 役員の兼任あり。(4名)
株式会社ブランジスタ	東京都 渋谷区	150	インターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画・運営事業	73.3	人件費等の支払があります。 役員の兼任あり。(2名)
株式会社Nexyz.VP	東京都 渋谷区	285	IPO支援及びベンチャー企業等への投資	100.0	人件費等の支払、資金の貸付を行っております。 役員の兼任あり。(3名)
株式会社ハクビ (注) 1	東京都 渋谷区	332	文化教育事業	86.5	役員の兼任あり。(3名)
株式会社美楽衣	東京都 渋谷区	5	文化教育事業	86.5 (86.5) (注) 3	役員の兼任あり。(1名)

(注) 1. 株式会社Nexyz.BB、株式会社ハクビについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社Nexyz.BB	株式会社ハクビ
(1) 売上高	3,615,867千円	1,278,561千円
(2) 経常利益	94,754千円	46,455千円
(3) 当期純利益	91,790千円	24,238千円
(4) 純資産額	5,221,154千円	597,464千円
(5) 総資産額	6,213,332千円	1,100,013千円

2. 特定子会社に該当していません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数にて表記してあります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ブロードバンド事業	228 (82)
ソリューションサービス事業	221 (56)
文化教育事業	70 (548)
全社(共通)	7 (-)
合計	526 (686)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()内は、非常勤講師、アルバイト及び人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当連結会計年度の平均人員であります。
 3. 従業員数が当連結会計年度において66名増加しているのは、主に株式会社ハクビを連結したことに伴う増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
24 (3)	30.2	5.7	3,700,000

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から子会社への出向者7名を除いております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は概ね良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な金融危機が实体经济へと波及し、企業収益の低迷や、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込みなどにより、景気は後退局面に転じてまいりました。GDPの伸び率は、09年4月～6月に0.6%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比 2.4%～1.9%の間で推移し、3月以降は7ヶ月連続のマイナスとなり、物価の下落傾向が続きました。

このような状況の下、当社グループでは各連結子会社の事業を成長、発展させて収益源を多角化すると同時に、自社サービスの比重を高めることで、収益力の強化に努めてまいりました。

当社グループは、新たに株式会社ハクビ（旧商号：株式会社全国教育産業協会）を子会社化したことや既存事業の重要性が増したことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメントをブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3つに区分しております。

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供および、加入希望者の獲得を行っております。

ソリューションサービス事業では、旅行ウェブマガジン「旅色」の提供のほか、業務用食品卸業支援、保険代理業務、金融商品仲介等の企業の販売促進に関わる業務を行っております。また、過年度に営業を行っていた情報通信サービスのキャリアから継続して得られる手数料収入や各連結子会社から当社が受け取る業務受託収入も含まれております。

文化教育事業は、当社グループの企画力や営業力と株式会社ハクビの持つ伝統文化の教育を融合させることで事業の発展を図るため、平成21年4月に同社を子会社化して新たに進出した事業であります。きもの着付け教室等の運営、呉服・和装小物等の販売が主な業務であります。

当連結会計年度においては、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の営業、旅行ウェブマガジン「旅色」の拡充に注力した結果、前連結会計年度に比べて損益が改善傾向にあったものの、「Nexyz.BB」の営業に係る人件費等の費用、「旅色」の制作費や営業に係る人件費等の費用が収益を上回る状況が続いております。

これらの結果、売上高6,852百万円（前年同期比14.3%増）、営業損失157百万円（前年同期営業損失242百万円）、経常損失199百万円（前年同期経常損失295百万円）となり、当期純損失は823百万円（前年同期当期純損失621百万円）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報の概況は次のとおりです。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、個人向けインターネット接続サービス「Nexyz.BB」を提供しております。「Nexyz.BB」は、競争の激しいブロードバンド市場において独自のテレマーケティングによる営業手法を用いて営業を展開してまいりました。当連結会計年度では「Nexyz.BB」の営業人員の一部をグループ会社で取り扱う旅行ウェブマガジン「旅色」の営業強化のために移行したことなどの理由から、営業人員が前連結会計年度に比べて少なくなったものの、会員数とISP利用料はともに増加いたしました。

一方でコスト面では、業務の効率化を図り、営業所の事務所家賃の見直しを行ったことで、前連結会計年度に比べて人件費や賃借料を中心に販売費及び一般管理費を圧縮して運営することが可能となりました。これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高3,191百万円、営業損失130百万円となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業は、様々な製品・サービスの販売促進を行っております。旅行ウェブマガジン「旅色」の広告掲載では、全国の旅館やホテル等の宿泊施設に加え、レジャー施設や飲食店等の広告クライアントが増加したことに加え、楽天トラベル株式会社との共同企画による「旅色LuxuryStays」の発刊を行い、収益力の向上が図れました。また、テレビドラマ「天地人」にちなんだ地域紹介等の特集ページの充実や、ページビュー向上のための施策も行っていました。しかしながら、当連結会計年度においては、ウェブマガジンのロケ撮影に係る費用やデザインの外注費等の制作費や、地域別の営業に伴う人件費や交通費等の費用が先行する状況が続きました。

金融商品仲介においては、9月に証券取引数の若干の減少があったものの、おおむね堅調に推移いたしました。業務用食品卸業支援においても、引き続き取引高が安定して推移いたしました。保険代理業務では、7月にアリコジャパンの個人情報漏えい問題があり、業績への影響が懸念されましたが、損失の改善傾向が続きました。情報通信サービスのキャリアから継続して得られる手数料収入については、利用者の解約に伴う自然減はあるものの安定して得ることができました。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高2,478百万円、営業利益373百万円となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業は、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売を行っております。同事業は平成21年4月に株式会社ハクビを子会社化したことによる新たな事業であるため、平成21年4月から9月までの業績が当社グループの業績に反映されております。同事業では、教室運営による月謝等の安定的な収入があったほか、毎年恒例の催事である「創作展」「東レシルック展」が好評でありました。また、広告宣伝費の見直しなど経費削減にも取り組んでまいりました。

これらの結果、文化教育事業は、売上高1,291百万円、営業利益45百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3	41	44
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	251	319	68
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,695	525	1,169
現金及び現金同等物の増減額(減少額) (百万円)	1,949	804	1,145
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	5,087	5,892	804
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,138	5,087	1,949

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は3,138百万円となり、前連結会計年度末残高5,087百万円と比較して、1,949百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失623百万円、解約調整引当金の減少34百万円、法人税等の支払額93百万円を計上した一方で、非現金支出項目として減価償却費283百万円、のれんの減損損失238百万円、のれんの償却額27百万円、固定資産除却損120百万円、投資事業組合運用損36百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は251百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出245百万円、子会社株式の取得による支出164百万円、投資有価証券の取得による支出57百万円、有形固定資産の取得による支出110百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円等があった一方で、定期預金の払戻による収入378百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,695百万円となりました。これは主に、借入金の返済にともなう短期借入金の純減額802百万円、社債の償還による支出740百万円、配当金の支払額227百万円等が発生したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
ブロードバンド事業	3,177
ソリューションサービス事業	2,383
文化教育事業	1,291
合計	6,852

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを上記区分に分けたため、前年同期比を記載していません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
ソフトバンクBB株式会社	2,499	41.7
ソフトバンクペイメントサービス株式会社(注5)	1,129	18.8

相手先	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
ソフトバンクBB株式会社	2,372	34.6
ソフトバンクペイメントサービス株式会社(注5)	1,379	20.1
個人(教室生徒)(注6)	1,249	18.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 連結売上高は解約調整引当金を控除して記載しておりますが、本表の相手先別販売高実績は解約調整引当金を控除していません。
5. ソフトバンクペイメントサービス株式会社と当社は業務委託契約を締結しております。金額欄には、同社を通して「Nexyz.BB」会員に課金しているISP利用料金の金額を記載しております。
6. 平成21年4月10日に株式会社ハクピの株式を新たに取得し、連結子会社としたため、個人(教室生徒)からの収入は第3四半期からの実績を記載しております。

3 【対処すべき課題】

1) グループ経営について

当社グループでは、持株会社体制を導入しており、事業領域が拡大したことに伴い、当社グループの事業内容が多様化しております。当連結会計年度は、新たに株式会社ハクビ（旧商号：株式会社全国教育産業協会）を子会社化したことや既存事業の重要性が増したことから、事業の種類別セグメントを次の3区分に分けました。

具体的には、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」（以下、「Nexyz.BB」）の会員募集とサービス提供を行う、ブロードバンド事業。そして、旅行ウェブマガジン「旅色」への広告掲載や、金融商品仲介、保険代理店業務、業務用食品卸業支援、法人向けの販売促進支援を行うソリューションサービス事業。さらに、当連結会計年度に株式会社ハクビ（旧商号：株式会社全国教育産業協会）を子会社化したことにより、新たに加わった、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売を行う文化教育事業の3区分となります。

今後は、これら3つの事業区分それぞれで収益を拡大させるため、事業の強化に取り組んでまいります。

同時に、当社グループ内の連結子会社のノウハウや経営資源を活用し、シナジー効果を生み出していくことにも積極的に取り組んで、当社グループの更なる発展を目指してまいります。例えば、株式会社ブランジスタが発刊した旅行ウェブマガジン「旅色」の広告クライアントである旅館やホテルに対する獲得営業を、法人営業を強みとするアイデアキューブ株式会社が行うなど、当社グループ内のシナジー効果を活かした業務を開始しております。今後は、株式会社ハクビの運営するきもの着付け教室等においても、当社グループのプロモーションノウハウを活用してまいりたいと考えております。

持株会社である当社では、グループ全体の経営戦略の策定を行い、それぞれの特性を活かしたシナジー効果を最大限に創出させ、グループとしての企業価値の最大化と早期の黒字化に向けて取り組んでまいります。

2) 収益力の強化について

当社グループは、携帯電話や衛星放送、ADSLなどの情報通信サービスを提供するクライアントの代理店としてはじまり、その後、テレマーケティングによる取り扱い商材を増やしていくと同時に、販売方法を考えるプロモーションの分野へも進出することで成長、発展してまいりました。現在では、自社のサービスとして、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」（以下、「Nexyz.BB」）の提供を開始したほか、テレマーケティングを活用した事業領域を拡大させ、そして新たに株式会社ハクビを子会社化する等、事業を多角化させてまいりました。

これら事業を多角化し拡大させていく過程では、先行投資による費用負担が少なからず発生いたしますが、人的資源の比重が大きいテレマーケティングだけでなく、物的資源や付加価値を活用できるサービスを事業内容として加え、自社サービスの比重を高めていくことが、今後の当社グループの企業価値の向上のためには必要不可欠であります。そのため、当社グループでは、収益源を多角化させていくと同時に、自社サービスの比重を高め、各事業の収益力を強化し、更なる事業の成長、発展を図ってまいります。

3) ブロードバンド事業について

当社グループはブロードバンド事業へ参入し、株式会社Nexyz.BBによる個人向けインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。このサービス開始によって収益面では、収益モデルが直収型へと大きく変化いたしました。直収型の収益モデルにおいては、顧客獲得に伴う回線事業者からの初期インセンティブに加え、利用者へ直接課金を行い、ISP利用料金や付加サービス等の利用料金収入を得ることができます。この結果、継続収入のさらなる増加が見込まれ、将来の収益性が向上する予定であります。

ブロードバンド市場では、顧客獲得競争や価格競争が激しさを増しており、DSL市場に関しては、成長期から成熟期に入っております。今後のISP事業において、「Nexyz.BB」をより多くの方に継続して利用して頂くために、市場ニーズに応じた最適なサービスを適切な方法で提供していくことが重要であると考えております。当社では、説明型テレマーケティングを活かしてブロードバンド利用者の利用状況に応じた快適な速度、適切な利用料金、付加サービス等を提案し、同時に様々なキャンペーンの説明を行うことで、利用者が安心・満足できるサービスを提供し、加入者を増加させております。今後も引き続き、市場動向を注視しながら、お客様との直接的なコミュニケーションを重視した営業活動により、利用者満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。

4) テレマーケティング業務におけるブースの最適配分と人材の育成

当社グループのソリューションサービス事業ではテレマーケティング業務を行っております。テレマーケティング業務には、成果報酬型（取次ぎ件数に応じた受付手数料が主収入）と業務受託型（稼働時間に応じた定額の業務受託料が主収入）があります。

当社グループでは従来に比べ、テレマーケティング業務において取扱う商品が多様化しております。業務受託型テレマーケティングを中心としたクライアント企業からのB to Cによる販売促進や業務用食品卸業支援サービス、そして金融商品仲介や保険代理店業務など、商品知識について高度な専門性と資格を要する事業展開も行っております。

このような経営環境の変化に伴い、業務内容に応じて最適なテレマーケティングブースの配分を行うと同時に、正社員比率を高めることでサービス品質を高め、社内研修・OJTを通じた人材の育成を行い、人的資源の活性化を図ってまいります。これにより効率的な業務推進を図ると同時に、多種多様な業務内容に対応できる組織体制の強化に努めてまいります。

5) 情報セキュリティ管理体制の維持、強化

平成17年4月より「個人情報の保護に関する法律」が施行されて以来、広く一般的に個人情報への意識が高まり、企業内の情報セキュリティや個人情報管理体制が問われる時代になりました。

当社グループではテレマーケティング事業の開始当初から情報セキュリティや個人情報管理体制の設備強化に積極的に取り組んでまいりました。データサーバーの各種セキュリティ体制の強化は勿論、各フロアに指紋認証システムによる入退室管理や監視カメラなども導入しております。また、直接的な個人情報の取り扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けております。

当社管理本部及び情報通信管理部、株式会社Nexyz.BB、イデアキューブ株式会社の管理本部において、ISMS（注1）の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」と国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しており、平成21年6月22日に認証の継続が決まっております。株式会社Nexyz.BBにおいては、新たに開始したISP事業に伴い、高いセキュリティレベルを必要とするため全ての部署で同認証を取得しております。これにより、技術的なセキュリティ対策はもちろん組織全体のマネジメント体制も含め、公的機関（第三者）の立場から安全性を実証すると同時に、社内の情報管理体制を一層強化し、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。

このほかに、連結子会社のイデアキューブ株式会社では、個人情報の適切な取扱い体制が整備されている企業に対して付与される「プライバシーマーク（Pマーク）」（注2）の認証を継続しております。今後も個人情報管理の体制を維持、強化し、クライアント企業からの信頼性の向上を図ってまいります。

（注1） Information Security Management Systemの略称、国内の情報セキュリティ全体の向上、国際的に信頼される情報セキュリティレベルを達成することを目的につくられた情報セキュリティマネジメントシステムに対する適合性評価制度における認証基準。

（注2） 経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）から「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムに基づき、個人情報の適切な取扱い体制が整備されている企業に対して付与される認証基準。

4 【事業等のリスク】

以下、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項で、経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載いたします。なお、下記に記載する事項は、現時点において当社が判断したものであり、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

1) インターネット接続サービス「Nexyz.BB」について

当社グループのブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」(以下、「Nexyz.BB」)を提供しております。

「Nexyz.BB」の収益源である販売手数料は、インフラを提供しているソフトバンクBB株式会社から契約を獲得した場合の契約獲得実績に応じて支払われる「受付手数料」と「Nexyz.BB」の会員から得られる毎月の月額利用料金収入である「ISP利用料」があります。

「受付手数料」はインフラを提供しているソフトバンクBB株式会社との取引条件により、加入者が一定期間内に解約した場合、当社グループが当該受付手数料を返戻する義務を負う場合があります。当社グループの売上高から当該返戻金を控除しております。また、将来請求される返戻金に備えるため、過去の販売実績、解約率に基づく返戻予想額を解約調整引当金として引当計上しております。しかしながら、解約率の上昇等に伴い当該返戻金が解約調整引当金額を超過した場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

「ISP利用料」については、市場の価格競争の激化等の要因により、月額利用料金の低価格化が極端に進行的な場合、安定的な収益を確保できなくなる可能性があります。

また、「Nexyz.BB」では、インフラ部分についてソフトバンクBB株式会社からブロードバンド回線の提供を受けることで、インフラ構築のための膨大な初期投資を抑えておりますが、事業の維持・運営に必要な範囲内でサーバーの設置等の設備投資を行っております。しかしながら、市場環境の変化や技術の発達等の理由により、予想を大幅に上回る設備投資が必要となった場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

そして、ソフトバンクBB株式会社のブロードバンド回線や他社の電話回線を通じてサービスを提供していることから、これらのインフラが事故や障害等の理由で長期間利用できなくなった場合や利用停止となった場合、サービスを継続して提供できなくなる可能性があります。そのほか、「Nexyz.BB」会員のサービス利用期間が想定した利用期間を大きく下回る場合や、サービスの陳腐化、重大なシステム障害の発生、ブランドイメージの低下等によるユーザーの大幅な解約があった場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

2) テレマーケティング業務について

当社グループのソリューションサービス事業では、テレマーケティング業務を行っており、成果報酬型(契約獲得型)テレマーケティングと業務受託型テレマーケティングの2つに大きく分かれます。

成果報酬型テレマーケティングにおいては、各クライアント企業の取扱うサービスの契約獲得業務を行うことにより、当該企業より販売手数料を受け取っております。成果報酬型テレマーケティングの販売手数料は、サービスの契約を獲得した場合に、その契約獲得実績に応じて支払われる「受付手数料」を得ております。一方、業務受託型テレマーケティングは、各クライアント企業より時間に応じて定額の「業務受託料」を得ております。

これら販売手数料について各クライアント企業との取引条件に大幅な変更があった場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループで新規に各クライアント企業と契約を結び業務を開始する場合、初期段階においては業務受託型テレマーケティングによって業務を開始し、その後は状況に応じて業務受託型テレマーケティングと成果報酬型テレマーケティングを使い分けてまいります。

3) 継続手数料について

当社グループのソリューションサービス事業では、情報通信サービス提供会社各社を中心とした各クライアント企業の取扱うサービスの契約者が継続利用することによって定額又は定率で、継続的に当社グループへ支払われる「継続手数料」を売上として計上しております。

「継続手数料」には、契約者の継続利用があっても当社グループが手数料を受け取る期間が限られている場合と永続的に契約者が継続利用する限り当社が手数料を受け取る場合があります。そのため前者の場合には、一定期間が経過すると当社が受け取る継続手数料が減少いたします。また、後者の場合であっても各クライアント企業の提供するサービスの陳腐化や外部環境の変化等により利用者が急激に減少する場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

4) きもの着付け教室等の運営について

当社グループの文化教育事業では、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室を運営しており、特にきもの着付け教室が売上に大きく貢献しております。きものは我が国で長い間続いてきた世界に誇る伝統文化であるため、今後も多くの人に親しまれ継承されていくものと思われませんが、流行や年齢の変化に伴う消費選好の低下により、きもの業界の市場が大きく縮小した場合、きもの着付け教室の運営にも支障をきたす可能性があります。

また、これらの教室は首都圏を中心に拠点があり、賃料相場の急激な上昇や教室の移転により立地条件が悪化した場合、教室運営に支障をきたすおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) 取扱いサービスとその外部環境の変化について

テレマーケティング業務を中心として発展してきた当社グループでは、テレマーケティング業務において取り扱うサービスを時代のニーズに合わせて集中、変化させてまいりました。特に成果報酬型テレマーケティングにおいては、様々な情報通信サービスの販売や会員獲得業務の委託を受け、案件によっては経営資源を最大限に集中させてまいりました。

当社グループでは、現在、自社インターネット接続サービスである「Nexyz.BB」の新規会員獲得に経営資源を集中させておりますが、時代のニーズに合わせて収益性や業務効率を勘案した上で、テレマーケティング事業における取り扱いサービスを集中、変化または分散させていく可能性があります。これに伴い、人員や営業拠点を増減させる等、営業体制を変化させていくことがあります。

また、何らかの理由によってクライアント企業との契約が解除又は円滑に更新されないこと等により取扱うサービスを変更していく場合や、外部環境の変化により、サービスが陳腐化する等、各クライアント企業の事業の継続が困難となり、既存のサービス利用者に対するサービスの中断、新規利用者の獲得業務の中断等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6) 各グループ会社の事業展開について

当社は当社グループの企業価値を高める目的で収益基盤の多様化を図っております。各子会社において、経済環境の変化による想定外の売上の減少、予測できない費用の発生等により、当社が計画したとおりに事業を展開し、期待した成果が得られる保証はありません。これらの不測の事態の発生による影響から、事業の計画に著しい変更があった場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表において各グループ会社の業績は反映されておりますが、子会社各社の業績によっては、個別財務諸表において関係会社株式の評価損が認識される可能性があります。

また、当社連結子会社には、JV方式で設立された会社が多数あります（詳細は下記の表をご覧ください）。現在、これらのJV方式で設立された会社では、各出資会社が持つ独自の経営資源や事業上の関係を活用し、出資会社相互の利点が最大限に活かされる形で事業を行っております。しかしながら、万が一、各出資会社の事業環境の変化等の理由により独自の経営資源や事業上の関係を継続して活用できなくなった場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

<JV方式で設立された当社連結子会社>

会社名	出資会社	事業内容
(株)ネクシィーズ・トレード	当社、(株)SBI証券	金融商品仲介業
(株)ユーシーシー・ネクシィーズ	当社、ユーシーシーフーズ(株)	テレマーケティングを活用した業務用食品卸業支援サービス
(株)ソニア・パートナーズ	当社、(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	保険代理店業
(株)ブランジスタ	当社、(株)レプロエンタテインメント、(株)幻冬舎	インターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画・運営事業

7) 人材の確保について

当社グループでは、持株会社体制に移行してから事業が多様化しております。業務受託型テレマーケティングを中心としたクライアント企業からのB to Cによる販売促進や業務用食品卸業支援サービス、そして金融商品仲介や保険代理店業務、きもの着付けの教室の運営など、商品知識について高度な専門性や資格を要する事業展開も行っております。そのため、高品質のサービスを提供し続けていくためには、継続的に優秀な人材を確保することが重要となります。

しかしながら、今後の我が国においては、少子化が急速に進むことが予想され、これに伴う人手不足が発生する可能性があります。また、企業の求人情数が求職者の数を大きく上回った場合や急激な人材の流出が進んだ場合、人材の確保が困難となる可能性があります。同時に雇用環境の変化は人材確保のための採用コストの負担を増加させる場合があります。これらの結果、当社グループが事業を拡大していくにあたり、必要な人材の確保が計画どおり進まなかった場合、営業機会を逸失し、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

8) 法的規制について

テレマーケティングに関する法的規制について

当社グループはテレマーケティングを基幹事業として行い、成長発展してまいりました。そのため、持株会社体制へ移行し、事業が多様化した現在においても、テレマーケティング業務を中心に行っている連結子会社が多数あります。こうしたテレマーケティング業務は電話勧誘販売として「特定商取引に関する法律」の規制の対象となっております。当社グループでは、社内管理体制を整え、法令の遵守に努めておりますが、同法の改正により、事業活動が著しく制約された場合や、万が一法令に抵触するような行為があり、対外的信用の失墜及び訴訟等の発生、それに伴う当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

キャンペーンに関する法的規制について

当社グループが行っているキャンペーンは、「景品表示法（景表法）」、「私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」の規制を受けております。当社グループでは、販売促進活動の一環として、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の月額利用料金が一定期間無料になるキャンペーンや、長期間継続して利用して頂いた会員に対するキャッシュバックキャンペーン、イデアキューブ株式会社においてクライアント企業の懸賞キャンペーンの代行を行っております。当社グループでは、これらのキャンペーンの表示方法や内容について、上記法的規制を遵守して十分に留意して各種キャンペーンを展開しております。しかしながら、同法の改正により今後のキャンペーン展開に支障をきたした場合や、万が一、公正取引委員会からの勧告等を受けることで、当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護法について

インターネット接続サービス「Nexyz.BB」を始めとして、様々な顧客の個人情報を取扱う当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」において「個人情報取扱事業者」と定義されております。当社グループでは顧客データベース構築時より、社外からの不正アクセスや内部からの顧客情報漏洩に対処するため、アクセスログ一括管理などのセキュリティシステムで安全対策を講じております。また、大量のデータベースを取り扱う企業の責務として、より強固なセキュリティ体制を構築すべく、データサーバーの冗長化や分散化は勿論のこと、アクセス記録の半永久保存、指紋認証による端末操作や入退室管理システム、各室の監視カメラなども導入しております。

特に、直接的な個人情報の取扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けると同時に、全オペレーションブースにインターネットや各種ソフトウェア・ハードウェアの接続を防止したプレディクティブダイヤラー（自動電話架電システム）を導入しております。当社の管理本部及び情報通信管理部、グループ会社である株式会社Nexyz.BBの全ての部署、イデアキューブ株式会社の管理本部で、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）（注1）の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」と国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しております。

この他に、平成19年2月6日にイデアキューブ株式会社において、「プライバシーマーク（注2）」の認証を取得しております。これにより、公的機関（第三者）の立場から安全性が実証されるとともに、営業活動において引き続き本法を遵守し個人情報の適正な取扱いを行っております。また、当第3四半期連結会計期間から、株式会社ハクビを子会社化しており、同社の本社をセキュリティ設備が整った当社グループの本社へ移転しております。同社の取り扱う個人情報の管理体制についても更に強化してまいります。しかしながら、外部からの意図的な攻撃や、意図しない人為的な間違い等により個人情報が漏洩し、対外的信用の失墜及び訴訟等が発生した場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注1） Information Security Management Systemの略称、国内の情報セキュリティ全体の向上、国際的に信頼される情報セキュリティレベルを達成することを目的につくられた情報セキュリティマネジメントシステムに対する適合性評価制度における認証基準。

（注2） 経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）から「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムに基づき、個人情報の適切な取扱い体制が整備されている企業に対して付与される認証基準。

知的財産権について

当社グループの知的財産権に係る事業として、株式会社ネクシーズにおける「HOSHINO DREAMS PROJECT」、株式会社Nexyz.BBにおけるISP事業、イデアキューブ株式会社におけるウェブサイト運営、株式会社プランジスタにおけるインターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画運営があります。これらの事業において、第三者の著作権等の知的財産権を侵害した場合には、ロイヤリティの支払い請求や損害賠償請求及び使用差止請求等の訴訟を受けることがあり、それにより当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

ISPに関する法的規制について

当社グループの提供するインターネット接続サービス「Nexyz.BB」では、電気通信事業者の届け出を総務大臣に対して行っており、「Nexyz.BB」運営にあたっては、電気通信事業法を遵守して行っております。

しかしながら、万が一法令・諸規則に抵触した場合には、総務省その他監督官庁から業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、当社グループのブランドイメージの低下や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

金融商品仲介業について

当社グループでは、株式会社ネクシィーズ・トレードが株式会社SBI証券を所属証券会社として、新規口座開設への勧誘を中心とした金融商品仲介業務を行っております。金融商品仲介業務は金融商品取引法及び関係法令、日本証券業協会の規則を遵守して行う必要があります。同社では証券外務員資格を持つオペレーターが所属証券会社の管理・指導のもとで勧誘行為を行っており、社内管理体制を整え、法令遵守に努めております。これらの法令・諸規則に抵触した場合、許認可及び登録の取消しや業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、このような場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

保険代理店業について

当社グループでは、株式会社ソニア・パートナーズがテレマーケティングを活用した保険代理店業務を行っております。そのため、同社では「保険業法」に基づき生命保険募集人の登録をしており、同法及び関係法令ならびにそれに基づく関係当局の監督等による規制に従い事業活動を行っております。また、保険募集に際しては「金融商品の販売等に関する法律」、「消費者契約法」等の関係法令を遵守する必要があります。今後これらの法令や規則等に抵触した場合や変更があった場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

9) 役員及び従業員に対するストックオプションと株式価値の希薄化について

当社グループは、平成15年12月22日開催の定時株主総会の特別決議及び、平成17年12月21日開催の定時株主総会の特別決議において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストックオプション）の付与を行っております。

これらのストックオプションが行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、また当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年12月22日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月末現在)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	29,432株
新株予約権の行使時の払込金額	37,135円
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 37,135円 資本組入額 18,568円

平成17年12月21日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月末現在)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	87,064株
新株予約権の行使時の払込金額	12,880円
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 12,880円 資本組入額 6,440円

10) 減損会計の導入について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）の適用に伴い、平成18年9月期より減損会計を導入しております。

今後の事業環境の変化によりその他の当社グループにおける固定資産で減損損失が認識される可能性があり、その場合当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11) マネジメントの不測の事態に係るリスク

当社グループでは、事業領域が拡大する中で、持株会社体制へ移行し、各グループ会社の役職員が機動的な経営判断を行い、独自に事業を推進できる体制の構築に努めてまいりました。その一方で、各グループ会社において特定の事業分野に対する専門化が進んでおります。これにより、仮に各グループ会社の重要な経営陣に不測の事態が生じ、当社グループの事業展開に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は6,852百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

これは主に、平成21年4月に株式会社ハクビを子会社化したことで同社のきもの教室等の月謝、きもの及びちぎり絵の催事による収入が当社の連結業績に加わったことによるものであります。

売上高を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業区分	売上高(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
ブロードバンド事業	3,177	46.4	-
ソリューションサービス事業	2,383	34.8	-
文化教育事業	1,291	18.8	-
合計	6,852	100.0	14.3

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は3,844百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

主たる増加の要因は、人員の見直しや、電話回線の切り替えにより、原価として計上している人件費や電話通信費の圧縮が図れた一方で、株式会社ハクビを子会社化したことで、同社の呉服や和装小物等の商品および人件費等の原価が当社の連結業績に加わったことによるものであります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,165百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

主たる増加の要因は、前連結会計年度に引き続きコスト見直しを強化したことにより、幅広く経費削減が実現できた一方、株式会社ハクビを子会社化したことで、販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。

営業利益・経常利益分析

当連結会計年度における営業損失は157百万円（前年同期営業損失242百万円）、経常損失は199百万円（前年同期経常損失295百万円）となりました。

主たる改善の要因は、株式会社ハクビを新たに子会社化したことにより売上高が増加したことに加え、売上原価並びに販売費及び一般管理費については、費用対効果を見直してコスト削減を実施したことで、効率的な業務運営を行えたことによるものであります。

税金等調整前当期純損益・当期純損益

当連結会計年度において、当社連結子会社であるアイデアキューブ株式会社のメディア事業に対するのれんの減損損失238百万円、事業内容や事務所の見直しによって不要となった固定資産について固定資産除却損120百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純損失は623百万円（前年同期税金等調整前当期純損失406百万円）となり、当期純損失は823百万円（前年同期当期純損失621百万円）となりました。また、前連結会計年度の1株当たり当期純損失金額499円83銭から、当連結会計年度は1株当たり当期純損失金額661円52銭となりました。

2) 財政状態と流動性分析

当連結会計年度末の総資産は7,906百万円となり、前連結会計年度末比2,076百万円の減少となりました。

流動資産は5,007百万円となり、前連結会計年度末比1,839百万円の減少となりました。これは主に、「Nexyz.BB」会員からのISP利用料の増加に伴い未収入金が102百万円増加した一方で、社債の償還や短期借入金の返済、株式会社ハクビの子会社化のための株式取得、配当金の支払い、投資有価証券の追加取得、法人税等の支払い等により現金及び預金が2,081百万円減少したことによるものであります。

固定資産は2,898百万円となり、前連結会計年度末比236百万円の減少となりました。これは主に、株式会社ハクビを子会社化したこと等により敷金及び保証金が150百万円増加した一方で、電話設備等の固定資産を除却したことにより工具、器具及び備品が171百万円減少したことや、繰延税金資産が79百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は3,177百万円となり、前連結会計年度末比986百万円の減少となりました。これは主に、株式会社ハクビを子会社化したこと等で預り金が120百万円、未払金が111百万円、前受金が96百万円増加した一方で、短期借入金の返済により802百万円、1年内償還予定の社債の減少により500百万円減少したことによるものであります。

固定負債は137百万円となり、前連結会計年度末比147百万円の減少となりました。これは主に、株式会社ハクビを子会社化したこと等により長期預り保証金が52百万円増加した一方で、社債を1年内償還予定の社債に240百万円組替えたことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は4,591百万円となり、前連結会計年度末比942百万円の減少となりました。その主な内訳は、当期純損失を823百万円計上したこと、剰余金の配当を行ったこと、中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が保有する当社株式をネクシィーズ従業員持株会に譲渡した際に、自己株式処分差額が発生したことにより利益剰余金が305百万円減少した一方で、同譲渡により自己株式が383百万円減少したことによるものであります。

以上による流動比率は157.6%となり前連結会計年度末比6.8ポイントの低下となりました。株主資本比率は、25.8%となり前連結会計年度末比4.5ポイントの低下となりました。時価ベースの株主資本は54.8%となり前連結会計年度末比22.1ポイントの上昇となりました。

3) キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は3,138百万円となり、前連結会計年度末残高5,087百万円と比較して、1,949百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失623百万円、解約調整引当金の増減額の減少34百万円、法人税等の支払額93百万円を計上した一方で、非現金支出項目として減価償却費283百万円、のれんの減損損失238百万円、のれんの償却額27百万円、固定資産除却損120百万円、投資事業組合運用損36百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は251百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出245百万円、子会社株式の取得による支出164百万円、投資有価証券の取得による支出57百万円、有形固定資産の取得による支出110百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円等があった一方で、定期預金の払戻による収入378百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,695百万円となりました。これは主に、借入金の返済にともなう短期借入金の純減額802百万円、社債の償還による支出740百万円、配当金の支払額227百万円等が発生したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率	36.7%	30.3%	25.8%
時価ベースの株主資本比率	51.8%	32.7%	54.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		73.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		0.9	

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ソリューション事業	事務所 コンピュータ 等	100,830	206,611	46,507	353,949	24 (1)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員(当社から子会社への出向者7名を除いております。)であり、()内には臨時雇用者数を外書きで表示しております。

3. 従業員数の()内には、臨時雇用者数を外書きで表示しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウ ェア	合計	
株式会社Nexyz.BB (東京都渋谷区)	ブロードバンド事業	ハードウ ェア等	4,686	43,362	22,437	70,487	31 (8)
株式会社ネク シィーズ・コミュ ニケーションズ (東京都渋谷区)	ブロードバン ド事業	ハードウ ェア等	63,355	76,140	39,208	178,704	197 (85)
アイデアキューブ株 式会社 (東京都渋谷区)	ソリューション事業	ソフトウ ェア等	885	2,986	11,701	15,573	105 (2)
株式会社ソニア・ パートナーズ (東京都渋谷区)	ソリューション事業	ソフトウ ェア等	2,095	10,108	10,041	22,245	48 (1)
株式会社ブランジ スタ (東京都渋谷区)	ソリューション事業	ソフトウ ェア等	-	717	11,478	12,196	10 (1)
株式会社ハクビ (東京都渋谷区)	文化教育事業	ハードウ ェア等	35,867	20,055	10,298	66,221	68 (538)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()内には、臨時雇用者数を外書きで表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,365,456
計	5,365,456

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,341,364	1,341,364	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	1,341,364	1,341,364		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

平成15年12月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,679	3,675
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,432(注3)	29,400(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり37,135(注3)	1株当たり37,135(注3)
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,135 資本組入額 18,568	発行価格 37,135 資本組入額 18,568
新株予約権の行使の条件	(注1)	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	(注2)
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、取締役は権利付与契約に定める条件により権利を行使することができる。その他については、第14期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
3. 平成16年5月20日付で1株を2株に、平成17年5月20日付で1株を4株に株式分割を行っております。新株予約権の目的となる株式の数は分割後の数値で記載しております。また、平成17年6月23日付で公募増資により普通株式120,000株、平成17年7月25日付で第三者割当増資により普通株式18,000株の新株発行を行ったため、新株予約権行使時の払込金額は37,135円に調整されております。

平成17年12月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	87,064	86,720
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,064	86,720
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり12,880	1株当たり12,880
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,880 資本組入額 6,440	発行価格 12,880 資本組入額 6,440
新株予約権の行使の条件	(注1)	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	(注2)
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、その他については付与契約に定める。
2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日～ 平成17年3月25日 (注)1	1,092	300,841	19,929	2,715,726	19,929	2,501,534
平成17年5月20日 (注)2	902,523	1,203,364		2,715,726		2,501,534
平成17年6月23日 (注)3	120,000	1,323,364	1,685,160	4,400,886	1,685,160	4,186,694
平成17年7月25日 (注)4	18,000	1,341,364	252,774	4,653,660	252,774	4,439,468

(注)1. 平成16年10月1日から平成17年3月25日までの新株引受権の権利行使により、発行済株式総数が1,092株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ19,929千円増加しております。

2. 平成17年5月20日付をもって、株式分割(1:4)を行い、発行済株式総数が902,523株増加しております。

3. 有償一般募集

発行株数 120,000株

発行価額 28,086円

資本組入額 14,043円

払込金総額 3,370,320千円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)

発行株数 18,000株

発行価額 28,086円

資本組入額 14,043円

払込金総額 505,548千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	17	18	80	24	11	23,573	23,723
所有株式数 (株)	-	53,913	6,794	63,134	5,150	95	1,212,278	1,341,364
所有株式数 の割合(%)	-	4.02	0.51	4.71	0.38	0.00	90.38	100.00

- (注) 1. 当社所有の自己株式73,610株は、「個人その他」に含めて記載しております。
 2. 「金融機関」欄には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体保有の株式9,070株が含まれておりますが、当該株式については、同事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、自己株式として認識しております。
 3. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。
 4. 上記所有者別状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
近藤 太香巳	東京都渋谷区	436,685	32.56
ネクシィーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20 - 4 ネクシィーズスクエアビル	77,755	5.80
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16 - 15	34,165	2.55
大前 成平	東京都渋谷区	13,526	1.01
株式会社大塚総研	東京都港区青山3丁目18 - 16	12,900	0.96
山本 司	東京都新宿区	11,129	0.83
株式会社三井住友銀行 (信託口)	東京都千代田区有楽町1丁目1 - 2	9,070	0.68
深沢 真一	東京都大田区	7,324	0.55
山梨 一郎	東京都台東区	7,000	0.52
近藤 忍	神奈川県横浜市都筑区	6,197	0.46
計		615,751	45.90

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式73,610株(5.48%)があります。
 2. 株式会社三井住友銀行(信託口)が所有する当社株式については、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が信託しているものであり、同事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式を自己株式として認識しております。
 3. 上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 81,035	7,425	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,260,329	1,260,329	同上
発行済株式総数	1,341,364		
総株主の議決権		1,267,754	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社保有の自己株式のほかに、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体保有の当社株式が記載されております。これは、同事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式を自己株式として認識したことによるものであります。

なお、当該株式の議決権は制限されておられません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区桜丘町 20 - 4	73,610		73,610	5.49
有限責任中間法人 ネクシィーズ従業員持株 事業体	東京都港区新橋1丁目 8 3	7,425		7,425	0.55
計		81,035		81,035	6.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社取締役及び従業員に対し、新株予約権(ストックオプション)の付与の承認の決議を行っております。具体的な内容は以下にそれぞれ掲げる日に開催の定時株主総会において決議したものであります。

平成15年12月22日開催の定時株主総会の特別決議において

決議年月日	平成15年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び従業員352名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果1株未満が生じた場合はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$(\text{調整後行使価額}) = (\text{調整前行使価額}) \times \frac{1}{(\text{分割} \cdot \text{併合に比率})}$$

2. 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$(\text{調整後発行価額}) = (\text{調整前発行価額}) \times \frac{(\text{既発行株式数}) + \frac{(\text{新規発行株式数}) \times (1 \text{株当り払込金})}{(\text{時価})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{新規発行株式数})}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

3. 付与対象者の人数及び株式の数は被付与者の本新株予約権の喪失により減少する。

平成17年12月21日開催の定時株主総会の特別決議において

決議年月日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び従業員513名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果1株未満が生じた場合はこれを切り捨てる。

2. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。
ただし、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$(\text{調整後行使価額}) = (\text{調整前行使価額}) \times \frac{1}{(\text{分割} \cdot \text{併合に比率})}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$(\text{調整後発行価額}) = (\text{調整前発行価額}) \times \frac{(\text{既発行株式数}) + \frac{(\text{新規発行株式数}) \times (1 \text{株当り払込金})}{(\text{時価})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{新規発行株式数})}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

3. 付与対象者の人数及び株式の数は被付与者の本新株予約権の喪失により減少する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間 (注) 3	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(注) 1	37,212	78,521	3,951	10,591
保有自己株式数(注) 2	81,035		77,084	

(注) 1. 有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体からネクシィーズ従業員持株会への当社株式の譲渡であります。

2. 当事業年度の自己株式のうち7,425株及び当期間の自己株式のうち3,474株は、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式であります。

しかしながら、中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式は個別財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として認識しております。

3. 平成21年12月以降の期間は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確立と収益力の強化に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、平成21年4月30日の取締役会において、1株当たり60円の中間配当、期末配当として平成21年12月17日開催の株主総会において1株当たり65円の期末配当を実施することを決定いたしました。

また、当期の内部留保資金につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質及び経営基盤の強化に活用し、事業の発展に努めることとしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年4月30日 取締役会決議	76,065	60
平成21年12月17日 定時株主総会決議	82,404	65

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	229,000 48,500(注)2	24,500	12,200	5,560	4,010
最低(円)	168,000 22,310(注)2	7,300	3,850	2,640	1,412

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年11月10日までは大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成16年11月11日からは東京証券取引所におけるものであります。
2. 平成17年5月20日付の株式分割(1株 4株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,215	3,000	4,010	3,690	3,530	3,610
最低(円)	1,909	2,190	2,800	3,000	3,110	3,360

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		近藤 太香巳	昭和42年11月1日生	昭和62年5月 日本電機通信を創業 平成2年2月 当社 設立 取締役営業本部長 就任 平成3年2月 代表取締役社長 就任(現任) 平成17年9月 株式会社ネクシィーズ・エンタテインメント(現株式会社Nexyz.VP) 代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 株式会社ハクビ代表取締役社長就任(現任)	(注)4	436,685
取締役副社長		大前 成平	昭和44年11月30日生	平成8年3月 当社 入社 平成9年1月 取締役営業本部長 就任 平成9年10月 取締役副社長営業本部長 就任 平成16年11月 取締役副社長就任(現任) 平成17年3月 株式会社ネクシィーズ・トレード 代表取締役社長(現任) 平成17年7月 株式会社ソニア・パートナーズ 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	13,526
専務取締役	管理本部長	松井 康弘	昭和33年4月13日生	平成11年4月 当社 入社 経営企画室長 平成11年10月 管理本部長 平成11年12月 取締役管理本部長 就任 平成12年10月 常務取締役管理本部長 就任 平成15年11月 専務取締役管理本部長 就任(現任)	(注)4	2,066
常務取締役	情報通信管理部長	近藤 忍	昭和47年2月12日生	平成7年3月 当社 入社 平成9年4月 社長室長 平成11年10月 ネット推進事業部長 平成11年12月 取締役 就任 平成12年10月 常務取締役社長室長 就任 平成16年11月 常務取締役情報通信管理部長 就任(現任) 平成17年8月 株式会社Nexyz.BB代表取締役社長 就任(現任)	(注)4	6,197
取締役		藤野 剛志	昭和48年12月15日生	平成8年3月 当社 入社 平成11年6月 西日本営業部長 平成11年12月 取締役 就任 平成12年6月 取締役管理副本部長 就任 平成15年1月 取締役営業副本部長 就任 平成16年11月 取締役 就任(現任)	(注)4	3,983

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		吉藤 淳	昭和47年6月4日生	平成9年1月 当社 入社 平成13年4月 名阪営業部長 平成14年4月 西日本営業部長 平成15年10月 営業部長 平成16年11月 第三営業本部長 平成16年12月 取締役 就任(現任)	(注)4	2,574
常勤監査役		祐成 太郎	昭和46年6月22日生	平成8年8月 当社 入社 平成14年9月 総務部長 平成14年10月 株式会社エス・ピーネクシィーズ(現株式会社Nexyz.BB)代表取締役社長 就任 平成16年12月 取締役 就任 平成21年4月 当社監査役 就任(現任)	(注)5	1,179
監査役		中井 政嗣	昭和20年9月15日生	昭和48年12月 お好み焼店「千房」 開店 昭和49年11月 株式会社千房設立 代表取締役社長 就任(現任) 平成11年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)6	2,040
監査役		辻嶋 奈々子	昭和34年8月10日生	昭和61年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和63年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成18年3月 辻嶋・石部法律事務所パートナー 弁護士(現任) 平成18年12月 当社監査役 就任(現任)	(注)7	684
計						468,934

- (注) 1. 常務取締役 近藤 忍は代表取締役社長 近藤 太香巳の弟であります。
2. 監査役石部奈々子は、辻嶋奈々子に改姓しております。
3. 監査役中井政嗣及び辻嶋奈々子は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役祐成太郎は、平成21年4月13日付けで辞任により退任した監査役石井安夫の補欠として選任された監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了時(平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時)までであります。
6. 監査役中井政嗣の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役辻嶋奈々子の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」

企業統治(コーポレート・ガバナンス)は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との関係における健全な企業経営を遂行するための基本的枠組みのあり方と認識しております。

主要な要素については次の様に考えております。

- a. 経営監督機構 : 経営の効率化を図る妥当性監査の重要性が高まっているなか、監査役が行う適法性監査に加え、社外取締役制度等の導入を検討する必要がある。
- b. 企業倫理 : 単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体ではなく、広く社会にとって有用な存在である必要がある。
- c. コンプライアンス : 法令の遵守に加え、社会的良識に則って行動する必要がある。
- d. アカウタビリティ : 経営者が適正な財務諸表の開示、有効な内部統制システムの構築、監査の実施等により株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者に対する「アカウタビリティ」を遂行することにより、企業経営の透明性を確保しなければならない。

「コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況」

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

上記指針を踏まえ、当社グループにおいては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のための取組みとして、次のとおり諸施策を実施しております。

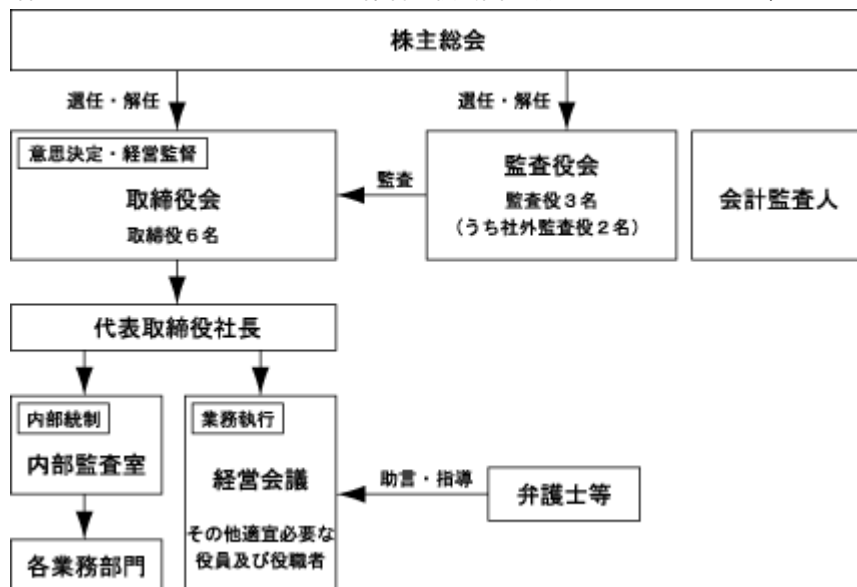
- a. 取締役は6名体制で全員が社内取締役となっております。
監査機能については監査役3名(うち社外監査役2名)の他、内部監査室、会計監査人による適正な業務・会計監査を行っております。
- b. IR活動の強化及び定時株主総会における審議の活性化、並びにアナリスト、取引先銀行等に決算説明会の実施、及び自社HP上のIRライブラリーにて説明会の模様をネット配信する等、正確で迅速な情報開示を積極的に行い、株主重視の組織作りに努めております。
- c. 職務権限規程にて決裁権限を明確化し、重要な意思決定については、毎月の取締役会にて決定しております。

毎月の経営会議を通じて、経営状況を把握するとともに、業務遂行上の営業連絡会議・管理関連会議等を通じ、職務権限・業務分掌規程等に基づく牽制が有効に機能しているかどうかについて、関係者間の意見調整、問題点の把握に努めております。

子会社10社にあっては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を目的とする組織改革までには至っておりませんが、企業集団全体の意思統一を図ることを目的に、当社が主導して子会社の役員及び主要メンバーを招集し、月に1度の割合で開催している営業定例会議で営業成績等について報告を行う他、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を啓蒙しております。

弁護士、会計監査人等第三者に対して、業務執行上、疑義が生じた場合は、適宜、助言を仰いでいます。当社では、行動基準に反社会的勢力との対決として「私たちは、社会の秩序と安全を脅かす反社会的勢力および団体に屈することなく、断固として対決します。」と定め、この考えを全ての取締役および従業員に対し周知徹底を図っております。また、反社会的勢力との接触や不当要求があった場合は、法務課が統括部署となり、警察、弁護士等との連携を図りながら組織全体で対応いたします。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

区分	支給人員	報酬
取締役	3名	27,660千円
監査役	1名	5,064千円

- (注) 1. 期末現在において取締役6名、監査役3名であり、社外監査役2名の非常勤監査役に対しては報酬の支払はございません。
2. 当事業年度に係る賞与の支払はございません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室(2名)を設置し、内部監査規定に基づき、必要な業務監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。監査役及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

会計監査人の状況

会計監査人の状況につきましては、業務を執行した公認会計士2名(下表参照)及び補助者4名(公認会計士3名、会計士補1名)で監査業務を実施しております。また、その監査業務の審査は他の公認会計士に委託されております。

区分	所属
公認会計士 中本 優 司	中本公認会計士事務所
公認会計士 早野 仁	早野公認会計士事務所

継続監査年数は、7年以内のため記載を省略しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に設けており、責任限定契約は締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は金100万円又は法令が定める最低責任限度額のいずれが高い額であります。

当社定款規程について

a. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定めるよる株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

b. 剰余金の配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への安定的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

d. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

e. 取締役及び監査役の責任の減免

当社は、会社法423条1項の取締役及び監査役の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合に、責任の原因となった事実の内容、職務執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、取締役会の決議によって、会社法所定の限度額の範囲内で免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものです。

f. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

上記指針を踏まえ、当社グループにおいては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化の為の取組みとして、次のとおり諸施策を実施しております。

a. タイムリーディスクロージャーの観点から決算短信等の早期開示に努めております。

b. IR活動の一環として株主の方々に対して、半期毎に事業報告書を発行し、事業活動を深く理解してもらえよう努めております。

投資家の方々向けには当社HP上の投資家情報を刷新し、適時開示資料や決算資料はもちろんのこと、決算説明会の模様をネット配信する等の内容の充実に努めております。

HPアドレス(<http://www.nexyz.co.jp/investor/index.html>)

アナリストの方々向けには決算説明会に加え随時、IRミーティングの場を設け、積極的な情報開示に努めました。

c. 情報セキュリティ管理の強化として、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを策定するとともに、指紋認証システム、監視カメラ等のセキュリティシステムを導入し、個人情報漏洩に対する防衛策を実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			12,000	
連結子会社			8,000	
計			20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数などを総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については公認会計士中本優司氏、公認会計士早野仁氏により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,465,987	1 3,384,055
受取手形及び売掛金	748,978	884,834
たな卸資産	1,034	-
商品	-	122,054
貯蔵品	-	7,343
前払費用	100,407	104,386
未収入金	419,779	522,579
繰延税金資産	97,354	5,595
その他	29,091	4,897
貸倒引当金	14,715	27,809
流動資産合計	6,847,918	5,007,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	357,570	419,468
減価償却累計額	136,367	209,715
建物(純額)	221,203	209,752
工具、器具及び備品	1,650,393	1,478,018
減価償却累計額	1,117,120	1,116,334
工具、器具及び備品(純額)	533,273	361,684
レンタル資産	17,171	-
減価償却累計額	8,013	-
レンタル資産(純額)	9,158	-
建設仮勘定	13,051	34,120
その他	32,680	70,487
減価償却累計額	21,925	44,340
その他(純額)	10,754	26,146
有形固定資産合計	787,440	631,703
無形固定資産		
のれん	272,963	211,316
ソフトウェア	239,902	152,324
その他	6,293	6,430
無形固定資産合計	519,158	370,070
投資その他の資産		
投資有価証券	2 975,958	2 943,586
敷金及び保証金	431,831	582,623
繰延税金資産	199,919	120,558
その他	228,270	332,545
貸倒引当金	7,148	82,520
投資その他の資産合計	1,828,832	1,896,793
固定資産合計	3,135,431	2,898,567
資産合計	9,983,349	7,906,505

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,071	304,937
短期借入金	1,991,934	1,189,068
1年内償還予定の社債	740,000	240,000
未払金	619,896	731,670
前受金	10,303	106,405
未払法人税等	89,644	72,893
解約調整引当金	338,553	303,870
その他	116,820	228,620
流動負債合計	4,164,222	3,177,467
固定負債		
社債	280,000	40,000
長期預り保証金	5,539	58,083
その他	-	39,617
固定負債合計	285,539	137,700
負債合計	4,449,762	3,315,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金	4,439,468	4,439,468
利益剰余金	5,266,665	6,622,457
自己株式	800,331	416,489
株主資本合計	3,026,132	2,054,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	16,487
評価・換算差額等合計	-	16,487
少数株主持分	2,507,455	2,553,643
純資産合計	5,533,587	4,591,338
負債純資産合計	9,983,349	7,906,505

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1 5,995,027	1 6,852,001
売上原価	3,355,664	3,844,039
売上総利益	2,639,363	3,007,962
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	565,370	722,710
賃借料	698,927	719,153
減価償却費	287,696	212,687
運賃	32,412	31,119
通信費	75,374	81,499
販売促進費	48,175	73,698
その他	1,173,514	1,324,310
販売費及び一般管理費合計	2,881,472	3,165,179
営業損失()	242,108	157,217
営業外収益		
受取利息	6,930	4,906
受取配当金	-	2,235
消費税等差額	13,048	-
受取手数料	2,695	3,710
その他	3,649	6,522
営業外収益合計	26,324	17,374
営業外費用		
支払利息	44,182	18,796
投資事業組合運用損	27,965	36,905
その他	7,130	3,508
営業外費用合計	79,279	59,210
経常損失()	295,062	199,053

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	304	-
過年度継続収入	60,793	-
その他	3,459	-
特別利益合計	64,556	-
特別損失		
リース解約損	38,121	-
たな卸資産評価損	50,455	-
固定資産除却損	² 56,666	² 120,111
事業整理損	³ 18,587	³ 21,740
投資有価証券評価損	-	17,720
減損損失	-	⁴ 238,376
子会社移転費用	-	16,771
貸倒引当金繰入額	-	9,390
その他	12,654	-
特別損失合計	176,486	424,111
税金等調整前当期純損失()	406,992	623,164
法人税、住民税及び事業税	71,291	60,087
法人税等調整額	231,250	171,120
法人税等合計	302,541	231,207
少数株主損失()	88,168	31,255
当期純損失()	621,365	823,117

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,653,660	4,653,660
当期末残高	4,653,660	4,653,660
資本剰余金		
前期末残高	4,439,468	4,439,468
当期末残高	4,439,468	4,439,468
利益剰余金		
前期末残高	4,375,217	5,266,665
当期変動額		
剰余金の配当	159,585	227,354
当期純損失()	621,365	823,117
自己株式の処分	110,497	305,320
当期変動額合計	891,448	1,355,791
当期末残高	5,266,665	6,622,457
自己株式		
前期末残高	650,974	800,331
当期変動額		
自己株式の取得	339,926	-
自己株式の処分	190,569	383,841
当期変動額合計	149,356	383,841
当期末残高	800,331	416,489
株主資本合計		
前期末残高	4,066,937	3,026,132
当期変動額		
剰余金の配当	159,585	227,354
当期純損失()	621,365	823,117
自己株式の取得	339,926	-
自己株式の処分	80,071	78,521
当期変動額合計	1,040,804	971,949
当期末残高	3,026,132	2,054,182

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	16,487
当期変動額合計	-	16,487
当期末残高	-	16,487
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	16,487
当期変動額合計	-	16,487
当期末残高	-	16,487
少数株主持分		
前期末残高	2,314,083	2,507,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193,372	46,187
当期変動額合計	193,372	46,187
当期末残高	2,507,455	2,553,643
純資産合計		
前期末残高	6,381,020	5,533,587
当期変動額		
剰余金の配当	159,585	227,354
当期純損失（ ）	621,365	823,117
自己株式の取得	339,926	-
自己株式の処分	80,071	78,521
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193,372	29,700
当期変動額合計	847,432	942,249
当期末残高	5,533,587	4,591,338

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	406,992	623,164
減価償却費	380,460	283,400
減損損失	-	238,376
のれん償却額	32,314	27,487
解約調整引当金の増減額(は減少)	149,363	34,682
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,411	3,874
受取利息及び受取配当金	6,930	7,141
支払利息	44,184	18,796
投資事業組合運用損益(は益)	27,965	36,905
投資有価証券評価損益(は益)	7,266	17,720
自己株式関連費用	5,029	-
たな卸資産評価損	50,455	-
固定資産除却損	56,666	120,111
子会社移転費用	-	16,771
事業整理損失	-	21,740
売上債権の増減額(は増加)	38,442	47,545
たな卸資産の増減額(は増加)	28,061	18,012
仕入債務の増減額(は減少)	69,997	21,775
未払消費税等の増減額(は減少)	74,374	36,060
その他	80,604	22,383
小計	185,740	98,762
利息及び配当金の受取額	5,896	7,910
利息の支払額	44,185	16,786
法人税等の支払額	106,348	93,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,102	3,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	420,000	378,020
定期預金の預入による支出	378,020	245,967
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 164,886
投資有価証券の取得による支出	225,000	57,480
出資金の分配による収入	30,640	18,738
有形固定資産の取得による支出	121,643	110,559
無形固定資産の取得による支出	27,378	19,206
その他の支出	18,191	49,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	319,593	251,067

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	146,106	802,866
社債の償還による支出	240,000	740,000
少数株主からの払込みによる収入	282,900	-
リース債務の返済による支出	92	509
配当金の支払額	157,769	227,055
自己株式の取得による支出	341,718	-
自己株式の処分による収入	76,834	75,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,952	1,695,149
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	804,442	1,949,878
現金及び現金同等物の期首残高	5,892,409	5,087,967
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,087,967	1 3,138,088

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 アイデアキューブ株式会社 株式会社Nexyz.BB 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ 株式会社ソニア・パートナーズ 株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ 株式会社ネクシィーズ・トレード 株式会社ブランジスタ 株式会社Nexyz.VP</p> <p>匿名組合契約を締結した有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を営業者とする匿名組合への出資金については、その保有財産が当社の自己株式であり、当社のみが出資者であるという経済実態を鑑みて、当社出資持分を計上する際、匿名組合の保有する自己株式を含む資産及び負債、並びに支払利息及びその他の費用については、そのまま当社の貸借対照表及び損益計算書に計上しております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 株式会社Nexyz.BB 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ アイデアキューブ株式会社 株式会社ネクシィーズ・トレード 株式会社ソニア・パートナーズ 株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ 株式会社ブランジスタ 株式会社Nexyz.VP 株式会社ハクビ 株式会社美楽衣</p> <p>平成21年4月10日に株式会社ハクビ（旧商号：株式会社全国教育産業協会）の株式を新たに取得し、連結の範囲に含めております。また、同社の子会社である株式会社美楽衣を平成21年5月20日において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、匿名組合契約を締結した有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を営業者とする匿名組合への出資金については、その保有財産が当社の自己株式であり、当社のみが出資者であるという経済実態を鑑みて、当社出資持分を計上する際、匿名組合の保有する自己株式を含む資産及び負債、並びに支払利息及びその他の費用については、そのまま当社の貸借対照表及び損益計算書に計上しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。 持分法を適用しない関連会社1社(株式会社ネクスゲート)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、キャッシュ・フロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>解約調整引当金 情報通信サービス提供会社を中心とした各クライアント企業との取引条件に基づいて、契約者の短期解約に伴い、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>解約調整引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>なお支配獲得日における連結子会社の資産及び負債の時価評価額と個別貸借対照表計上額との差額はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、20年間ないしは5年間にわたる定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>当社連結子会社である株式会社Nexyz.BBの自社インターネット接続サービス「Nexyz.BB」(以下、「Nexyz.BB」)のISP料金に係る売上計上基準は、従来、「Nexyz.BB」利用者から集金代行業者への利用料金の入金額が確定したとき、その金額をもって売上高の計上を行っていましたが、当連結会計年度より「Nexyz.BB」利用者へサービス提供を行ったとき、発生した請求金額をもって売上高を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、「Nexyz.BB」を開始した当初は、毎月の請求金額に対する回収可能額を予測することが困難でありましたが、サービス開始から約2年が経ち、過去の請求金額の回収実績から債権の回収額の予測が可能となりました。これにより、会計処理方法を従来の方法に比べてより適切に経営成績を表す方法に変更いたしました。なお、変更後の会計処理を適用した場合に、前連結会計年度の売上高及び売上原価として計上されるべき金額は相殺の上、特別利益に60,793千円計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して売上高が52,746千円、売上原価が20,408千円、売上総利益32,337千円増加し、営業損失及び経常損失はそれぞれ17,621千円、税金等調整前当期純損失が78,415千円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が高くなったため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「未収入金」の金額は9,111千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「受取手数料」の金額は1,875千円であります。</p> <p>「還付加算金」は金額的重要性が低くなったため当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めることとしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は354千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品」「貯蔵品」は、それぞれ471千円、563千円であります。</p> <p>「レンタル資産」は金額的重要性が低くなったため当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めることとしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「レンタル資産」「減価償却累計額」「レンタル資産(純額)」は、それぞれ17,171千円、11,877千円、5,294千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は7,266千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「自己株式関連費用」は金額的重要性が低くなったため当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は3,239千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 378,020千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 491,934千円</p> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 17,930千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行とリボルビング・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 500,000千円</p>	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 245,967千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 189,068千円</p> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 17,930千円</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)						
<p>1. 解約調整引当金繰入額338,553千円を売上高から控除しております。</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物11,897千円、工具、器具及び備品5,685千円、レンタル資産75千円、ソフトウェア39,008千円であります。</p> <p>3. 事業整理損は、連結子会社の営業所縮小に係るものであります。</p> <p>4.</p>	<p>1. 解約調整引当金繰入額480,349千円を売上高から控除しております。</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物25,381千円、工具、器具及び備品58,643千円、ソフトウェア36,086千円であります。</p> <p>3. 事業整理損は、連結子会社の営業所縮小に係るものであります。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産及び金額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">メディア関連事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">238,376千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 連結子会社アイデアキューブ株式会社のメディア関連事業について、株式追加取得時に検討した事業計画で想定していた収益が見込めなくなったため、同サービスに係るのれんを回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により零としております。</p>	用途	種類	金額	メディア関連事業	のれん	238,376千円
用途	種類	金額					
メディア関連事業	のれん	238,376千円					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,341,364			1,341,364
合計	1,341,364			1,341,364
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	63,112	73,610	18,475	118,247
合計	63,112	73,610	18,475	118,247

(注) 1. 自己株式の普通株式には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式が含まれております。これは、同法人への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているため、連結財務諸表においても自己株式として認識しているためであります。なお、当連結会計年度末株式数のうち、当該株式は44,637株であります。

2. 自己株式数の増加は市場買付によるものであります。

3. 自己株式数の減少は有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体からネクシィーズ従業員持株会への処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	167,670	125	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(注) 配当金の総額は、株主資本等変動計算書の剰余金の配当額に、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体に対する配当金8,085千円を加えた金額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,469	125	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,341,364			1,341,364
合計	1,341,364			1,341,364
自己株式				
普通株式(注)1,2	118,247		37,212	81,035
合計	118,247		37,212	81,035

(注) 1. 自己株式の普通株式には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式が含まれております。これは、同法人への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているため、連結財務諸表においても自己株式として認識しているためであります。なお、当連結会計年度末株式数のうち、当該株式は7,425株であります。

2. 自己株式数の減少は有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体からネクシィーズ従業員持株会への処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	158,469(注)1	125	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	76,065(注)2	60	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(注) 1. 配当金の総額は、株主資本等変動計算書の剰余金の配当額に、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体に対する配当金5,820千円を加えた金額を記載しております。

2. 配当金の総額は、株主資本等変動計算書の剰余金の配当額に、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体に対する配当金1,359千円を加えた金額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,404	65	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,465,987千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">378,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,087,967千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,465,987千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	378,020千円	現金及び現金同等物	5,087,967千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,384,055千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">245,967千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,138,088千円</td> </tr> </table> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ハクビを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式会社ハクビの取得価額と株式会社ハクビ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">872,101千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">255,136千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">204,216千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">453,884千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">100,127千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">77,442千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハクビ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハクビ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">535,113千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ハクビ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">164,886千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,384,055千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	245,967千円	現金及び現金同等物	3,138,088千円	流動資産	872,101千円	固定資産	255,136千円	のれん	204,216千円	流動負債	453,884千円	固定負債	100,127千円	少数株主持分	77,442千円	株式会社ハクビ株式の取得価額	700,000千円	株式会社ハクビ現金及び現金同等物	535,113千円	差引：株式会社ハクビ取得のための支出	164,886千円
現金及び預金勘定	5,465,987千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	378,020千円																														
現金及び現金同等物	5,087,967千円																														
現金及び預金勘定	3,384,055千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	245,967千円																														
現金及び現金同等物	3,138,088千円																														
流動資産	872,101千円																														
固定資産	255,136千円																														
のれん	204,216千円																														
流動負債	453,884千円																														
固定負債	100,127千円																														
少数株主持分	77,442千円																														
株式会社ハクビ株式の取得価額	700,000千円																														
株式会社ハクビ現金及び現金同等物	535,113千円																														
差引：株式会社ハクビ取得のための支出	164,886千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
レンタル資産	96,141	87,513	8,628	工具、器具及び備品	4,100	2,938	1,161
合計	96,141	87,513	8,628	合計	4,100	2,938	1,161
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,890千円	1年内			959千円
1年超			- 千円	1年超			399千円
合計			9,890千円	合計			1,359千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			69,372千円	支払リース料			10,597千円
減価償却費相当額			59,096千円	減価償却費相当額			9,038千円
支払利息相当額			3,177千円	支払利息相当額			296千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法又は定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	17,930	17,930
(2) その他有価証券		
非上場株式	301,343	274,615
非上場転換社債型新株予約権付社債	9,750	
投資事業有限責任組合出資	656,684	651,040

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)、当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月22日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 従業員 352名	取締役 8名 従業員 513名
ストック・オプション数	普通株式 46,600株	普通株式 99,738株
付与日	平成16年1月13日	平成18年4月3日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで

	子会社
決議年月日	平成18年3月14日
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 子会社取締役 4名 子会社従業員 35名
ストック・オプション数	普通株式 5,500株
付与日	平成18年3月14日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日より 平成27年3月31日まで

(注) 従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利行使日まで継続して勤務していること。その他の者については、特に定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社	
	平成15年12月22日	平成17年12月21日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		93,650
付与		
失効		1,108
権利確定		92,542
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	34,408	
権利確定		92,542
権利行使		
失効	2,976	3,058
未行使残	31,432	89,484

	子会社	
	平成18年3月14日	
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	5,500	
付与		
失効		
権利確定	5,500	
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	5,500	
権利行使		
失効		
未行使残	5,500	

単価情報

	提出会社	
	平成15年12月22日	平成17年12月21日
権利行使価格 (円)	37,135	12,880
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

	子会社 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	25,000	
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月22日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 従業員 352名	取締役 8名 従業員 513名
スtock・オプション数	普通株式 46,600株	普通株式 99,738株
付与日	平成16年1月13日	平成18年4月3日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで

	子会社
決議年月日	平成18年3月14日
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 子会社取締役 4名 子会社従業員 35名
スtock・オプション数	普通株式 5,500株
付与日	平成18年3月14日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日より 平成27年3月31日まで

(注) 従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利行使日まで継続して勤務していること。その他の者については、特に定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社 平成15年12月22日	提出会社 平成17年12月21日
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末	31,432	89,484
権利確定 権利行使 失効	2,000	2,420
未行使残	29,432	87,064

	子会社 平成18年3月14日
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後 (株) 前連結会計年度末	5,500
権利確定 権利行使 失効	64
未行使残	5,436

単価情報

	提出会社 平成15年12月22日	提出会社 平成17年12月21日
権利行使価格 (円)	37,135	12,880
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

	子会社 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,083</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">137,114</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,838</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,318</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,924</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,551</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,831</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,894</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122,705</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,333,143</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">63,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,522,696</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <p style="text-align: right;">3,795,527</p> <p>評価性引当額</p> <p style="text-align: right;">3,498,252</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,274</p> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">-</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,274</p>	未払事業税	18,083	解約調整引当金	137,114	未払事業所税	2,838	たな卸資産評価損	19,318	繰越欠損金	87,924	その他	7,551	計	272,831	貸倒引当金	2,894	繰越欠損金	122,705	連結子会社繰越欠損金	3,333,143	減損損失	63,142	その他	810	計	3,522,696	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,245</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">123,675</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,936</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,256</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,555</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,668</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,585</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">42,486</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,212</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">285,952</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,071,077</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,625</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,076</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,380</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,541,396</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <p style="text-align: right;">4,698,064</p> <p>評価性引当額</p> <p style="text-align: right;">4,571,910</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,154</p> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">-</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,154</p>	未払事業税	14,245	解約調整引当金	123,675	未払事業所税	2,936	たな卸資産評価損	7,256	その他	8,555	計	156,668	貸倒引当金	33,585	貸倒損失	42,486	投資有価証券評価損	7,212	繰越欠損金	285,952	連結子会社繰越欠損金	4,071,077	減損損失	50,625	減価償却超過額	12,076	その他	38,380	計	4,541,396
未払事業税	18,083																																																								
解約調整引当金	137,114																																																								
未払事業所税	2,838																																																								
たな卸資産評価損	19,318																																																								
繰越欠損金	87,924																																																								
その他	7,551																																																								
計	272,831																																																								
貸倒引当金	2,894																																																								
繰越欠損金	122,705																																																								
連結子会社繰越欠損金	3,333,143																																																								
減損損失	63,142																																																								
その他	810																																																								
計	3,522,696																																																								
未払事業税	14,245																																																								
解約調整引当金	123,675																																																								
未払事業所税	2,936																																																								
たな卸資産評価損	7,256																																																								
その他	8,555																																																								
計	156,668																																																								
貸倒引当金	33,585																																																								
貸倒損失	42,486																																																								
投資有価証券評価損	7,212																																																								
繰越欠損金	285,952																																																								
連結子会社繰越欠損金	4,071,077																																																								
減損損失	50,625																																																								
減価償却超過額	12,076																																																								
その他	38,380																																																								
計	4,541,396																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	ブロードバンド事業 (千円)	ソリューションサービス事業 (千円)	文化教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,177,431	2,383,360	1,291,209	6,852,001		6,852,001
(2) セグメント間の 内部売上高	13,800	95,311		109,112	(109,112)	
計	3,191,232	2,478,671	1,291,209	6,961,113	(109,112)	6,852,001
営業費用	3,321,575	2,105,539	1,245,701	6,672,816	336,402	7,009,219
営業利益又は 営業損失()	130,343	373,132	45,508	288,297	(445,514)	157,217
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,814,964	2,437,457	1,103,992	5,356,414	2,550,091	7,906,505
減価償却費	104,568	42,352	14,412	161,333	122,066	283,400
減損損失		238,376		238,376		238,376
資本的支出	43,192	32,569	13,815	89,578	(661)	88,917

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

事業セグメント名	主な事業の内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、付随するサービスの提供	(株)Nexyz.BB (株)ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	(株)ネクシィーズ イデアキューブ(株) (株)ネクシィーズ・トレード (株)ソニア・パートナーズ (株)ユーシーシー・ネクシィーズ (株)プランジスタ (株)Nexyz.VP
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	(株)ハクビ (株)美染衣

3. 事業区分

従来「情報通信技術を利用した各種サービス事業」の単一セグメントでありました。

しかしながら、当連結会計年度に、きもの着付教室等の運営、呉服・和装小物等の販売を行う株式会社ハクビが新たに連結子会社となったことにより、事業区分の追加が必要となりました。

また、当社グループで先行投資を行ってきたインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の会員の増加とともに事業規模が拡大し、重要性を増してまいりました。

これら新たな事業への参入と、特定の既存サービスが重要性を増していることから、当社グループ各社の事業内容をより適切に表示するため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを上記3区分にいたしました。

4. 文化教育事業の各項目は、株式会社ハクビとその子会社である株式会社美染衣を子会社化したことにより、当連結会計年度からの実績を記載しております。

5. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、445,514千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用です。

6. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,032,013千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (注)1	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	千房㈱	大阪府大阪市	214,000	飲食業		1名		広告掲載の受注(注)2	2,000		

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社業務の提供については、当該業務に係る費用や利用割合などを勘案の上、取引金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 2,474円12銭	1株当たり純資産額 1,616円80銭
1株当たり当期純損失金額 499円83銭	1株当たり当期純損失金額 661円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	621,365千円	823,117千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	621,365千円	823,117千円
普通株式の期中平均株式数	1,243,164株	1,244,280株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 31,432株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 89,484株	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 29,432株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 87,064株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ネクシーズ	第三回無担保社債	平成17年 11月8日	520,000	280,000 (240,000)	6ヶ月 円 TIBOR +0.2	なし	平成22年 10月25日
株式会社 ネクシーズ	第四回無担保社債	平成17年 11月30日	500,000		6ヶ月 円 TIBOR +0.1	なし	平成20年 11月30日
合計			1,020,000	280,000 (240,000)			

- (注) 1. ()内書きは、1年以内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
240,000	40,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,991,934	1,189,068	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務		1,019		
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		2,803		平成22年10月27日～ 平成25年6月27日
その他有利子負債				
合計	1,991,934	1,192,890		

- (注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,019	1,019	764	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	1,352,937	1,487,608	1,974,325	2,037,130
税金等調整前四半期純損失 金額() (千円)	161,478	289,003	135,846	36,835
四半期純損失金額() (千円)	111,558	284,626	136,922	290,009
1株当たり四半期純損失 金額() (円)	90.88	229.31	109.44	230.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第19期 (平成20年9月30日)	第20期 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,159,385	1 1,746,407
売掛金	143,806	136,746
前払費用	73,266	61,334
繰延税金資産	94,220	3,852
未収入金	2 223,404	118,040
その他	80,298	33,639
流動資産合計	3,774,382	2,100,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	179,840	183,711
減価償却累計額	69,558	82,880
建物（純額）	110,282	100,830
船舶	20,946	20,946
減価償却累計額	15,055	17,635
船舶（純額）	5,891	3,310
車両運搬具	11,733	23,934
減価償却累計額	6,870	10,117
車両運搬具（純額）	4,863	13,816
工具、器具及び備品	794,345	723,808
減価償却累計額	505,063	517,196
工具、器具及び備品（純額）	289,281	206,611
有形固定資産合計	410,318	324,569
無形固定資産		
ソフトウェア	73,929	46,507
無形固定資産合計	73,929	46,507
投資その他の資産		
投資有価証券	149,000	150,000
関係会社株式	14,816,154	15,516,154
関係会社長期貸付金	1,262,000	1,312,000
敷金及び保証金	428,831	409,523
長期前払費用	57,235	65,221
繰延税金資産	126,410	92,098
破産更生債権等	4,350	-
その他	166,665	189,229
投資損失引当金	-	260,555
貸倒引当金	76,819	124,677
投資その他の資産合計	16,933,827	17,348,994
固定資産合計	17,418,075	17,720,070
資産合計	21,192,457	19,820,090

	第19期 (平成20年9月30日)	第20期 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,521	4,485
短期借入金	1 1,991,934	1 1,189,068
1年内償還予定の社債	740,000	240,000
未払金	77,293	86,633
未払法人税等	14,263	8,319
預り金	2 8,343,209	2 9,006,266
その他	38,660	10,281
流動負債合計	11,215,883	10,545,054
固定負債		
社債	280,000	40,000
固定負債合計	280,000	40,000
負債合計	11,495,883	10,585,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金		
資本準備金	4,439,468	4,439,468
資本剰余金合計	4,439,468	4,439,468
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,403,776	558,396
利益剰余金合計	1,403,776	558,396
自己株式	800,331	416,489
株主資本合計	9,696,574	9,235,036
純資産合計	9,696,574	9,235,036
負債純資産合計	21,192,457	19,820,090

【損益計算書】

(単位：千円)

	第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第20期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,157,029	1,039,760
売上原価	57,154	27,999
売上総利益	1,099,874	1,011,761
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,800	32,724
給料及び手当	93,628	100,464
採用費	37,554	31,016
賃借料	157,572	153,529
減価償却費	175,335	129,843
支払手数料	89,001	77,488
広告宣伝費	19,647	37,415
業務委託費	42,881	110,779
その他	210,974	192,210
販売費及び一般管理費合計	855,396	865,472
営業利益	244,477	146,288
営業外収益		
受取利息	1 28,862	1 31,594
受取配当金	-	2,235
受取事務手数料	1 103,278	-
その他	5,586	7,239
営業外収益合計	137,727	41,068
営業外費用		
支払利息	1 96,892	1 48,629
社債利息	15,988	7,010
その他	5,030	3,241
営業外費用合計	117,912	58,881
経常利益	264,292	128,475
特別利益		
貸倒引当金戻入額	304	-
関係会社株式売却益	618,620	-
特別利益合計	618,924	-
特別損失		
リース解約損	38,121	-
投資有価証券評価損	7,266	-
貸倒引当金繰入額	2 69,671	2 47,856
投資損失引当金繰入額	-	3 260,555
固定資産除却損	-	4 6,885
その他	3,699	-
特別損失合計	118,758	315,297
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	764,457	186,822
法人税、住民税及び事業税	1,217	1,202
法人税等調整額	301,137	124,680
法人税等合計	302,355	125,882
当期純利益又は当期純損失()	462,102	312,704

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第20期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,653,660	4,653,660
当期末残高	4,653,660	4,653,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,439,468	4,439,468
当期末残高	4,439,468	4,439,468
資本剰余金合計		
前期末残高	4,439,468	4,439,468
当期末残高	4,439,468	4,439,468
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,211,756	1,403,776
当期変動額		
剰余金の配当	159,585	227,354
当期純利益又は当期純損失()	462,102	312,704
自己株式の処分	110,497	305,320
当期変動額合計	192,019	845,379
当期末残高	1,403,776	558,396
利益剰余金合計		
前期末残高	1,211,756	1,403,776
当期変動額		
剰余金の配当	159,585	227,354
当期純利益又は当期純損失()	462,102	312,704
自己株式の処分	110,497	305,320
当期変動額合計	192,019	845,379
当期末残高	1,403,776	558,396
自己株式		
前期末残高	650,974	800,331
当期変動額		
自己株式の取得	339,926	-
自己株式の処分	190,569	383,841
当期変動額合計	149,356	383,841
当期末残高	800,331	416,489
株主資本合計		
前期末残高	9,653,911	9,696,574
当期変動額		
剰余金の配当	159,585	227,354
当期純利益又は当期純損失()	462,102	312,704
自己株式の取得	339,926	-
自己株式の処分	80,071	78,521
当期変動額合計	42,663	461,537
当期末残高	9,696,574	9,235,036

	第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第20期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	9,653,911	9,696,574
当期変動額		
剰余金の配当	159,585	227,354
当期純利益又は当期純損失()	462,102	312,704
自己株式の取得	339,926	-
自己株式の処分	80,071	78,521
当期変動額合計	42,663	461,537
当期末残高	9,696,574	9,235,036

【重要な会計方針】

項目	第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第20期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、当社の従業員持株会に自己株式を効果的に譲渡する目的で組成された有限責任中間法人ネクシーズ従業員持株事業体との匿名組合契約による出資金については、その保有財産が当社の自己株式であり、当社のみが出資者であるという特殊性及び経済実態を鑑みて、当社出資持分を計上する際、匿名組合の保有する自己株式を含む資産及び負債、並びに支払利息及びその他の費用については、そのまま当社の貸借対照表及び損益計算書に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第19期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第20期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、キャッシュ・フロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>第20期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度に解約しており、該当事項はありません。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(受取事務手数料に係る会計処理の変更)</p> <p>従来、受取事務手数料については、損益計算書上、営業外収入に計上しておりましたが、当事業年度に新たに当社グループに株式会社ハクビが加わったほか、既存の事業も拡大し重要性が増しており、当社の持株会社としてのグループの戦略立案、経営管理機能が高まっていることに加え、当該収益の金額的重要性も増加してきたことから、損益区分をより適切にするため、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、売上高、売上総利益及び営業利益は117,914千円増加し、営業外収益は同額減少しますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>第20期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は、前事業年度において特別損失の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「固定資産除却損」の金額は194千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第19期 (平成20年9月30日)	第20期 (平成21年9月30日)																																																
<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">378,020千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td style="text-align: right;">491,934千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">491,934千円</td> </tr> </table> <p>(注)重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法に記載のとおり、上記借入金については、匿名組合出資の持分を計上するにあたり、当社の短期借入金に含めて計上しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">流動資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">214,890</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">流動負債</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,339,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の法人について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)</td> <td style="text-align: right;">491,934</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">491,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法に記載のとおり、上記借入金については、匿名組合出資の持分を計上するにあたり、当社の短期借入金に含めて計上しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために三井住友銀行とリボルビング・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく第19期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	378,020千円	上記に対応する債務	491,934千円	短期借入金	491,934千円	流動資産	金額(千円)	未収入金	214,890	流動負債	金額(千円)	預り金	8,339,978	保証先	金額(千円)	有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)	491,934	計	491,934	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	500,000千円	<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">245,967千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td style="text-align: right;">189,068千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,068千円</td> </tr> </table> <p>(注)重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法に記載のとおり、上記借入金については、匿名組合出資の持分を計上するにあたり、当社の短期借入金に含めて計上しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">流動負債</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">9,003,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の法人について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)</td> <td style="text-align: right;">189,068</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">189,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法に記載のとおり、上記借入金については、匿名組合出資の持分を計上するにあたり、当社の短期借入金に含めて計上しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく第20期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	245,967千円	上記に対応する債務	189,068千円	短期借入金	189,068千円	流動負債	金額(千円)	預り金	9,003,125	保証先	金額(千円)	有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)	189,068	計	189,068	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円
定期預金	378,020千円																																																
上記に対応する債務	491,934千円																																																
短期借入金	491,934千円																																																
流動資産	金額(千円)																																																
未収入金	214,890																																																
流動負債	金額(千円)																																																
預り金	8,339,978																																																
保証先	金額(千円)																																																
有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)	491,934																																																
計	491,934																																																
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																
借入実行残高	1,500,000千円																																																
差引額	500,000千円																																																
定期預金	245,967千円																																																
上記に対応する債務	189,068千円																																																
短期借入金	189,068千円																																																
流動負債	金額(千円)																																																
預り金	9,003,125																																																
保証先	金額(千円)																																																
有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)	189,068																																																
計	189,068																																																
当座貸越極度額	2,000,000千円																																																
借入実行残高	1,000,000千円																																																
差引額	1,000,000千円																																																

(損益計算書関係)

第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		第20期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1. 関係会社からの受取利息	26,551千円	1. 関係会社からの受取利息	29,313千円
関係会社からの事務代行手数料	103,278千円	関係会社への支払利息	36,842千円
関係会社への支払利息	68,910千円		
2. 貸倒引当金繰入額は、株式会社Nexyz.VPの長期貸付金に対するものであります。		2. 貸倒引当金繰入額は、株式会社Nexyz.VPの長期貸付金に対するものであります。	
3.		3. 投資損失引当金繰入額は、株式会社Nexyz.VPの株式に対するものであります。	
4.		4. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品6,885千円です。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	63,112	73,610	18,475	118,247
合計	63,112	73,610	18,475	118,247

(注) 1. 自己株式の普通株式には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式が含まれております。これは、同法人への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているためであります。また、配当可能利益を算定するにあたっては、当該自己株式を控除しません。なお、当事業年度末株式数のうち当該株式数は44,637株であります。

2. 自己株式数の増加は市場買付によるものであります。

3. 自己株式数の減少は有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体からのネクシィーズ従業員持株会への処分による減少であります。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	118,247		37,212	81,035
合計	118,247		37,212	81,035

(注) 1. 自己株式の普通株式には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式が含まれております。これは、同法人への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているためであります。また、配当可能利益を算定するにあたっては、当該自己株式を控除しません。なお、当事業年度末株式数のうち当該株式数は7,425株であります。

2. 自己株式数の減少は有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体からのネクシィーズ従業員持株会への処分による減少であります。

(リース取引関係)

第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第20期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当該リース取引については、当事業年度に解約しており、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 当該リース取引については、当事業年度に解約しており、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法又は定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		支払リース料	6,200千円	減価償却費相当額	5,279千円	支払利息相当額	166千円
支払リース料	6,200千円						
減価償却費相当額	5,279千円						
支払利息相当額	166千円						

(有価証券関係)

第19期(平成20年9月30日現在)および第20期(平成21年9月30日現在)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第19期 (平成20年9月30日)	第20期 (平成21年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,286千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">87,924千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,009千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,220千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,111千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">122,705千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,159千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,976千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">277,197千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">56,566千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">220,630千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,630千円</td> </tr> </table>	未払事業税	5,286千円	繰越欠損金	87,924千円	その他	1,009千円	計	94,220千円	貸倒引当金	31,111千円	繰越欠損金	122,705千円	その他	29,159千円	計	182,976千円		277,197千円		56,566千円		220,630千円		千円		220,630千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,893千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">958千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,852千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">50,743千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">106,046千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">285,952千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,303千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,045千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">475,897千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">379,947千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">95,950千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,950千円</td> </tr> </table>	未払事業税	2,893千円	その他	958千円	計	3,852千円	貸倒引当金	50,743千円	投資損失引当金	106,046千円	繰越欠損金	285,952千円	その他	29,303千円	計	472,045千円		475,897千円		379,947千円		95,950千円		千円		95,950千円
未払事業税	5,286千円																																																				
繰越欠損金	87,924千円																																																				
その他	1,009千円																																																				
計	94,220千円																																																				
貸倒引当金	31,111千円																																																				
繰越欠損金	122,705千円																																																				
その他	29,159千円																																																				
計	182,976千円																																																				
	277,197千円																																																				
	56,566千円																																																				
	220,630千円																																																				
	千円																																																				
	220,630千円																																																				
未払事業税	2,893千円																																																				
その他	958千円																																																				
計	3,852千円																																																				
貸倒引当金	50,743千円																																																				
投資損失引当金	106,046千円																																																				
繰越欠損金	285,952千円																																																				
その他	29,303千円																																																				
計	472,045千円																																																				
	475,897千円																																																				
	379,947千円																																																				
	95,950千円																																																				
	千円																																																				
	95,950千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>中間法人損益分配額</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	0.2	中間法人損益分配額	5.9	貸倒引当金繰入額	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																						
法定実効税率	40.5																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																				
住民税均等割	0.2																																																				
中間法人損益分配額	5.9																																																				
貸倒引当金繰入額	3.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6																																																				

(1株当たり情報)

第19期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		第20期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	7,927円76銭	1株当たり純資産額	7,327円48銭
1株当たり当期純利益金額	371円71銭	1株当たり当期純損失金額()	251円31銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額は、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が保有する当社株式を個別財務諸表において自己株式として認識しているため、これを除外して算定しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額は、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が保有する当社株式を個別財務諸表において自己株式として認識しているため、これを除外して算定しております。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額、又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第19期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第20期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()	462,102千円	312,704千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	462,102千円	312,704千円
普通株式の期中平均株式数	1,243,164株	1,244,280株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 31,432株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 89,484株</p>	<p>定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 29,432株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 87,064株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	179,840	3,870	-	183,711	82,880	13,322	100,830
船舶	20,946	-	-	20,946	17,635	2,580	3,310
車両運搬具	11,733	12,200	-	23,934	10,117	3,247	13,816
工具、器具及び備品	794,345	5,102	75,639	723,808	517,196	80,821	206,611
有形固定資産計	1,006,865	21,173	75,639	952,400	627,830	99,971	324,569
無形固定資産							
ソフトウェア	186,856	2,450	-	189,306	142,798	29,871	46,507
無形固定資産計	186,856	2,450	-	189,306	142,798	29,871	46,507
長期前払費用	57,235	7,986	-	65,221	-	-	65,221

(注) 長期前払費用は、償却資産ではありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	-	260,555	-	-	260,555
貸倒引当金	76,819	124,677	-	76,819	124,677

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	494
預金	
普通預金	1,479,634
定期預金	265,967
別段預金	310
小計	1,745,913
合計	1,746,407

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB株式会社	89,744
ソフトバンクテレコム株式会社	16,943
株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ	7,108
その他	22,949
合計	136,746

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
143,806	1,038,949	1,046,009	136,746	88.44	49.28

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 関係会社株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)
株式会社Nexyz.BB	131,100株	6,560,000
株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ	118,000株	6,122,133
アイデアキューブ株式会社	73,500株	892,119
株式会社ネクシィーズ・トレード	3,440株	172,000
株式会社ソニア・パートナーズ	6,018株	300,900
株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ	980株	49,000
株式会社ブランジスタ	4,400株	220,000
株式会社Nexyz.VP	11,400株	500,001
株式会社ハクビ	1,672,590株	700,000
合計	2,021,428株	15,516,154

d．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社Nexyz.VP	1,312,000
合計	1,312,000

負債の部

a．買掛金

相手先	金額(千円)
イデアキューブ株式会社	3,412
株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ	729
その他	343
合計	4,485

b．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,189,068
合計	1,189,068

(注) 短期借入金の内、189,068千円については、重要な会計方針 1．有価証券の評価基準及び評価方法に記載のとおり、匿名組合出資の持分を計上するにあたり、当社の短期借入金に含めて計上しております。

c．預り金

相手先	金額(千円)
関係会社預り金	9,003,125
従業員等の源泉所得税 他	3,140
合計	9,006,266

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.nexyz.co.jp
株主に対する特典	平成21年9月期 株主に対する特典 当社グループ会社である株式会社Nexyz.BBが提供する、個人向けインターネット・サービス・プロバイダ(以下：ISP)「Nexyz.BB」のプロバイダ料を一定期間無料でご提供いたします。 プロバイダ料を保有株数に応じて以下のとおり無料といたします。 1株～49株 1ヶ月間 50株以上 4ヶ月間 優待期間中は、「Nexyz.BB」におけるプロバイダ料のみ無料になります。 既に「Nexyz.BB」をご利用いただいている方も本優待が適用されます。 株主優待権利譲渡も可能です。 1回線につき1優待となり、同一回線で複数名義の優待は適用されません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第19期)(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第20期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第20期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日関東財務局長に提出。

第20期第3四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年10月3日 関東財務局長に提出

(4) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく
臨時報告書

平成21年12月3日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月16日

株式会社 ネクシィーズ
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中 本 優 司 印

早野公認会計士事務所

公認会計士 早 野 仁 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、連結子会社である株式会社Nexyz.BBは、売上高の計上基準を、従来のインターネット接続サービスの利用者から集金代行業者への利用料金の入金額が確定したときをもって計上する方法から、利用者にサービスを提供したときをもって売上高を計上する方法に変更している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月16日

株式会社 ネクシィーズ
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中 本 優 司 印

早野公認会計士事務所

公認会計士 早 野 仁 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネクシィーズの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社ネクシィーズが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月16日

株式会社 ネクシィーズ
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中 本 優 司 印

早野公認会計士事務所

公認会計士 早 野 仁 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクシィーズの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月16日

株式会社 ネクシィーズ
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中 本 優 司 印

早野公認会計士事務所

公認会計士 早 野 仁 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクシィーズの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。